

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費						決算書頁	
13 -								129	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-3	組織・人事	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-06-05
	基本事業	②	職場環境の整備	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	労働災害補償費			総務部人事課		課長 中西 孝治 0595-22-9606	

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員		
	目 的	労働者災害補償保険法に基づき事業主としての保険料負担や労災補償の対象とならない部分の休業補償を行う		
	根拠法令等	労働者災害補償保険法		
	内 容	・特別職非常勤職員にかかる労働災害保険料を納付しました。 ・2件分の労働災害について、労災補償の待機期間となる休業した初日から第3日目までの事業主が負担すべき休業補償について支払いを行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	共済費		146,156円	労働災害保険料(特別職非常勤職員分)
	災害補償費		16,882円	休業補償(2件)
計		163,038円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		173	219	163	229	
	合計(A)		173	219	163	229		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
			人件費	774	771	771	788	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		774	771	771	788		
	合計(A+B)		947	990	934	1,017		
市民1人当たりのコスト(円)		11	12	11	12			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	遅延なく給付した事案数	補償決定後1月以内に給付を行った事案の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	
	指標化できない成果	—		達成	100%	100%	100%	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)07職員研修経費						決算書頁		
14 -								131		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	7-3	組織・人事			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-07-01			
	基本事業	①	人事制度の運用と人材育成			担当 部署	評価責任者・連絡先			
	事務事業名	職員研修経費			総務部人事課		課長 中西 孝治 0595-22-9606			
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員								
	目 的	職員の能力向上による、伊賀市人材育成基本方針に掲げた「目指す職員像」の実現								
	根拠法令等	地方公務員法第39条、伊賀市自治基本条例第48条第2項、伊賀市人材育成基本方針								
	内 容	職員の意識改革と資質・能力向上のため、OJT(職場内研修)、Off-JT(職場外研修)、自己啓発の3本柱をそれぞれ効果的に織り交ぜ実施、Off-JTについては、講師招聘(外部講師・庁内講師)及び派遣の方式で実施しました。 (1)独自研修 新規採用職員前期(3日)・後期研修(1日)、メンタルヘルス研修(2時間)、メンタルヘルス研修(新採対象)(1.5時間)、コンプライアンス研修(2時間×4回)、接遇研修(1.5時間×2回、【委託先】日本航空株式会社)、ハラスメント相談等に関する研修会(2時間)、管理職研修(3.5時間、【委託先】日本経営協会)、係長級研修(6時間、【委託先】日本経営協会)、主任級研修(3.5時間、【委託先】日本経営協会)、庶務担当者研修(動画配信)、窓口担当者研修(動画配信)、法制執務研修(入門編)(3時間)、共同研究グループ研修(7月～2月)、再任用職員研修(3時間)、【委託先】日本経営協会)、議会対応力向上研修(1.5時間×2回)、普通救命講習(3時間×2回)、資格等取得費用助成 受講者延べ628人 (2)派遣研修 三重県市町総合事務組合主催研修 受講者延べ266人・その他研修機関主催研修 受講者延べ23人 (3)内閣府地方創生推進事務局・観光庁へ研修派遣(2人)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
市独自研修経費		1,393,707円		謝礼、研修委託料、助成金等						
派遣研修経費		900,758円		旅費、研修参加負担金						
一般社団法人日本経営協会等年会費		130,000円		年会費						
国等機関職員派遣経費		4,697,987円		旅費、土地建物借上料						
その他経費		1,660円		旅費						
計		7,124,112円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	449	52	1,461	1,438			
			一般財源	6,227	7,259	5,664	7,758			
		合計(A)	6,676	7,311	7,125	9,196				
		人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人		1.10 人	
				人件費	8,511	8,476	8,476		8,662	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			小計(B)		8,511	8,476	8,476		8,662	
			合計(A+B)		15,187	15,787	15,601		17,858	
	市民1人当たりのコスト(円)		174	183	181	210				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市独自研修における受講者の理解度		市独自に企画した各種研修を受講した職員の研修の理解度		%	目標	100	100	100	100
						実績	76.1	81.4	84.5	
	指標化できない成果		—		達成	76.1%	81.4%	84.5%		
方向	改善	地方分権の流れを受け、効率的で効果的な独自の行政経営が求められる中、高度化、複雑化する行政課題を解決し、住民の福祉の向上という行政本来の役割を安定的・継続的に果たしていくため、人材育成基本方針に掲げる「目指す職員像」の実現を目指した人材育成を行う必要があります。その一環としての職員研修では、中長期的ビジョンに基づき、経験年数や役職段階、職種等に応じた効果的な実施手法が求められます。また、時間や場所の制約を受けないオンライン研修や動画視聴研修といった手法を取り入れる一方で、従来の対面型研修の効果も認められるため、研修内容によって手法を検討する必要があります。								
	改善案	OJT、Off-JT、自己啓発を効果的に織り交ぜ展開し、階層別研修の充実、時代のニーズや特定課題への確に対応するために求められる研修を実施することにより、職員の意識向上、能力開発・養成を推進します。特に、職場における能力開発・人材育成の重要性を捉え、意図的・継続的・計画的なOJTの取組みを強化するとともに、女性職員の登用・職域拡大を目指した研修の充実を図ります。また、研修手法についても、通信技術革新の動向等も踏まえ、より効果的な研修となるよう工夫を図ります。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)07職員研修経費						決算書頁		
15 -								131		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	7-3	組織・人事			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-07-02			
	基本事業	①	人事制度の運用と人材育成			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	人権・同和研修経費			総務部人事課		課長 中西 孝治 0595-22-9606			
事務事業の概要	対 象	伊賀市職員								
	目 的	人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する								
	根拠法令等	地方公務員法第39条、伊賀市自治基本条例第48条第2項								
	内 容	伊賀市職員人権・同和问题研修方針に基づき、全職員を対象とした人権・同和问题研修等を実施しました。また、県内外の人権大学講座等に職員を派遣しました。 (1)独自研修 ○人権・同和问题研修 第Ⅰ期前期(講義型研修2時間) 52人、第Ⅰ期後期(講義型研修1.5時間) 25人、第Ⅱ・Ⅲ期(動画視聴1時間及びレポート提出【委託先:公益財団法人反差別・人権研究所みえ】) 1,746人、第Ⅲ・Ⅳ期特別研修(講義型研修1.5時間×4回【委託先:公益財団法人反差別・人権研究所みえ】) 92人、第Ⅳ期(講義型研修(コンプライアンス研修と同時実施)) 156人、フィールドワーク研修(3.5時間)17人、モニタリング調査研修(22回)22人 (2)派遣研修 三重県人権大学講座 4人 部落解放研究第56回全国集会 5人 第38回人権啓発研究集会 1人 第74回全国人権・同和教育研究大会 5人								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	人権・同和问题研修経費		697,400円		研修委託料					
	人権大学講座等派遣経費		813,990円		参加負担金、旅費、有料道路通行料					
	計		1,511,390円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	705	2,685	1,512	2,609			
		合計(A)	705	2,685	1,512	2,609				
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人	
				人件費	7,737	7,705	7,705		7,874	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			小計(B)	7,737	7,705	7,705	7,874			
			合計(A+B)	8,442	10,390	9,217	10,483			
	市民1人当たりのコスト(円)		97	121	107	123				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	人権・同和问题研修受講率	全職員を対象とした人権・同和问题研修の正規職員受講率		%	目標	100	100	100	100	
					実績	97.9	94.2	98.8		
	指標化できない成果		—		達成	97.9%	94.2%	98.8%		
方向	改善	課題	令和2年度に実施した職員を対象とした意識・実態調査では、全体として人権に関する意識が高まっている傾向にあり、法律や制度に関する認知度、理解度の向上が見られましたが、被差別当事者に対する忌避意識や抵抗感が残存しているところ。また、職場内でのハラスメントについては、平成26年実施の前回調査からの改善が見られず、身近な人権侵害への対策が喫緊の課題となっています。							
	改善案	令和4年3月に改定した「伊賀市職員人権・同和问题研修方針」に基づき、意識・実態調査等から見てきた課題に対応した研修等を実施することとしています。具体的には、全職員を対象とした人権・同和问题研修について、人権大学講座修了生の活用や職種に合った研修体制の構築を図ります。また、管理職を対象にハラスメント防止に向けた取組みを組み入れます。その他、人権課題解決に効果的な研修を検討実施し、人権教育・人権啓発リーダーの役割を担える職員を養成します。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費						決算書頁																																
16 -								131																																
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	999	施策なし			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-08-01																																	
	基本事業		基本事業なし			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	窓口業務経費			人権生活環境部住民課		課長 永岡 紀子 0595-22-9645																																	
事務事業の概要	対 象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、臨時運行許可を必要とする自動車																																						
	目 的	戸籍法・住民基本台帳法等に基づき、迅速かつ正確、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。																																						
	根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等																																						
	内 容	・業務の効率化、サービス水準の向上を目的に、民間の活力と多様化する住民の行政ニーズに対応すべく、窓口業務の一部を富士ファイルシステムサービス株式会社に委託し、窓口サービスを提供しました。(証明書交付業務、印鑑登録業務、郵送請求業務、戸籍届書入力業務、フロアアシスタント業務、その他付帯する業務) ・毎週木曜日の窓口業務の時間外延長の実施や、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス、オンライン申請を推進することで、開庁時間内に来庁できない市民の利便性向上を図りました。 ・窓口の混雑緩和や利用者の利便性の向上ため、キャッシュレス決済を導入しました。 ・マイナンバーカードを全市民が所有することを目標とし、住民票・印鑑証明書のコンビニ交付手数料10円キャンペーンにより促進を行うほか、出張申請受付、マイナンバーカードの休日窓口を実施し、カード申請や交付等の手続きを行う体制を整えました。 ・おくやみコーナーを開設し、ご遺族の手続き負担軽減に努めました。(利用件数609件) ＜窓口取扱件数＞(コンビニ交付件数・オンライン申請件数) 印鑑登録 2,278件、印鑑証明書 13,143件(11,419件・34件)、戸籍関係証明 28,824件(3,214件・157件)、住民基本台帳関係証明 26,565件(13,431件・26件)、 諸証明 1,163件(-62件) 臨時運行許可 599件 ＜マイナンバーカード交付件数＞ 7,438件(計71,122件) 交付率 81.59%(R6.3月末現在) (R5.3月末 計63,684件 交付率72.10%)																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>3,970,299円</td><td>消耗品費1,516,251 燃料費4,664 印刷製本費1,270,489 光熱水費1,141,495 修繕料37,400</td></tr><tr><td>役務費</td><td>4,950,510円</td><td>通信運搬費1,659,854 手数料3,290,656</td></tr><tr><td>委託料</td><td>6,916,525円</td><td>事務機器保守点検、システム改修・移設・保守、情報機器設定業務</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>61,409,303円</td><td>窓口業務委託料、事務派遣業務委託料</td></tr><tr><td></td><td>8,269,140円</td><td>機械器具借上料、電算機借上料、物品借上料</td></tr><tr><td></td><td>2,191,200円</td><td>システム等使用料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>1,023,000円</td><td>機械器具購入費</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>2,728,000円</td><td>コンビニ交付運営負担金</td></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>200,000円</td><td>過年度国庫支出金精算返還金</td></tr><tr><td>計</td><td>91,657,977円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	需用費	3,970,299円	消耗品費1,516,251 燃料費4,664 印刷製本費1,270,489 光熱水費1,141,495 修繕料37,400	役務費	4,950,510円	通信運搬費1,659,854 手数料3,290,656	委託料	6,916,525円	事務機器保守点検、システム改修・移設・保守、情報機器設定業務	使用料及び賃借料	61,409,303円	窓口業務委託料、事務派遣業務委託料		8,269,140円	機械器具借上料、電算機借上料、物品借上料		2,191,200円	システム等使用料	備品購入費	1,023,000円	機械器具購入費	負担金補助及び交付金	2,728,000円	コンビニ交付運営負担金	償還金、利子及び割引料	200,000円	過年度国庫支出金精算返還金	計	91,657,977円
経費	金額	摘要																																						
需用費	3,970,299円	消耗品費1,516,251 燃料費4,664 印刷製本費1,270,489 光熱水費1,141,495 修繕料37,400																																						
役務費	4,950,510円	通信運搬費1,659,854 手数料3,290,656																																						
委託料	6,916,525円	事務機器保守点検、システム改修・移設・保守、情報機器設定業務																																						
使用料及び賃借料	61,409,303円	窓口業務委託料、事務派遣業務委託料																																						
	8,269,140円	機械器具借上料、電算機借上料、物品借上料																																						
	2,191,200円	システム等使用料																																						
備品購入費	1,023,000円	機械器具購入費																																						
負担金補助及び交付金	2,728,000円	コンビニ交付運営負担金																																						
償還金、利子及び割引料	200,000円	過年度国庫支出金精算返還金																																						
計	91,657,977円																																							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																	
		国県支出金	68,764	10,442	15,595	8,090	【特定財源】 個人番号カード交付事務費補助金																																	
		地方債	0	0	0	0	15,594,757円																																	
		その他	18,781	21,122	13,820	16,878	印鑑登録手数料 683,100円																																	
		一般財源	2,412	61,596	62,243	72,883	印鑑証明書交付手数料 4,064,930円																																	
	事業費 人件費	合計(A)	89,957	93,160	91,658	97,851	369,300円																																	
		正規職員	業務量	14.75 人	14.75 人	7.27 人	6.71 人	自動車臨時運行許可手数料 449,250円																																
			人件費	114,121	113,649	56,016	52,835	住民基本台帳関係手数料 8,191,220円																																
		再任用職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.00 人	0.00 人	郵便料負担金 42,760円																																
			人件費	2,154	2,114	0	0	複写料 19,020円																																
		会計年度任用職員	業務量	4.20 人	4.20 人	14.00 人	14.00 人																																	
			人件費	6,792	7,052	23,506	24,864																																	
		小計(B)	123,067	122,815	79,522	77,699																																		
	合計(A+B)	213,024	215,975	171,180	175,550																																			
市民1人当たりのコスト(円)		2,428	2,500	1,981	2,058																																			
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																
	窓口アンケート	窓口アンケートの実施により、確認した課題を改善するため、指標を定めて目標達成に取り組む	回	目標	2	2	2	2																																
				実績	2	2	2																																	
	指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%																																		
方向	改善	課題	・窓口業務は一部民間委託をしていますが、恒常的に改善策を検討し、効率的で質の高いサービス提供に務める必要があります。 ・“マイナンバーカード”の普及促進にあたっては、社会保障の分野も含め、日々更新される制度情報についても理解する必要があります。																																					
		改善案	・委託先とともに、関係法令に精通した職員を配置し、人材育成できる仕組みを整える中で、迅速かつ正確な窓口業務が行えるよう努めます。 ・国や関係機関からの情報を注視し、日々更新される情報について情報共有し、正確な窓口対応が行えるよう努めます。																																					

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費						決算書頁	
17 -								131	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-08-03	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	市民相談業務経費		人権生活環境部住民課	課長 永岡 紀子 0595-22-9638	

事務事業の概要	対 象	市民	
	目 的	市民の相談に適切に対応し、必要な情報を提供することで悩みや不安を解消する。	
	根拠法令等		
	内 容	・市弁護士による法律相談(月2回開催) 137件 ・法テラス三重法律相談(月1回開催) 65件 ・行政相談委員(2名)による行政相談(月1回開催) 8件 ・司法書士相談(月1回開催) 58件	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	48,000円	司法書士相談謝礼
	消耗品費	32,775円	事務用消耗品
	計	80,775円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		145	83	81	83	
	合計(A)		145	83	81	83		
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,548	1,541	1,541	1,575	
		再任用職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.06 人	0.06 人	
			人件費	359	353	212	217	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		1,907	1,894	1,753	1,792	
	合計(A+B)		2,052	1,977	1,834	1,875		
市民1人当たりのコスト(円)		24	23	22	22			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	専門の相談窓口を設置することで、市民の不安や悩みが解消できる。		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)09固定資産評価審査委員会経費	決算書頁
18 -		133

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16	年度～ R6 年度	01-02-01-01-09-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	固定資産評価審査委員会経費		伊賀市監査委員事務局		事務局長 中西 一樹 0595-22-9740

事務事業の概要	対 象	固定資産税納税義務者			
	目 的	固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服を審査決定する			
	根拠法令等	地方税法第423条、伊賀市固定資産評価審査委員会条例			
	内 容	固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服の審査申出書が提出された場合においては、速やかにその記載事項について調査し、審査決定を行います。 今年度は審査申出書の提出が無く、伊賀市固定資産評価審査委員会(定例会)において、現状報告並びに固定資産評価審査申出制度について情報共有を行いました。			
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
		委員報酬	34,500円	審査委員会委員報酬	34,500円
		旅費	2,220円	審査委員会委員交通費実費弁償	2,220円
		消耗品費	9,124円	事務用品購入	9,124円
		計	45,844円		

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	236	178	46	258	
			合計(A)	236	178	46	258	
		人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
	人件費			1,161	1,156	1,156	1,182	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		1,161	1,156	1,156	1,182		
	合計(A+B)		1,397	1,334	1,202	1,440		
	市民1人当たりのコスト(円)		16	16	14	17		

指標	指標名		指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—		—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	—	
	指標化できない成果		指標化する事業ではない		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)10工事検査事務経費						決算書頁	
19 -								133	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-01-10-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	工事検査事務経費			総務部契約監理課		課長 藤岡 美穂 0595-22-9810	

事務事業の概要	対 象	工事担当課及び事業者	
	目 的	公共工事の品質確保及び向上	
	根拠法令等		
	内 容	工事検査において使用する、物品等の購入、研修会参加に伴う旅費・負担金及び三重県市町工事検査担当協議会負担金の支出を行いました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	消耗品費	67,838円	検査関係事務用品等
	負担金、補助及び交付金	44,100円	研修会参加負担金、三重県市町工事検査担当協議会負担金
	計	111,938円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		115	146	112	151	
	合計(A)		115	146	112	151		
	事業費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	15,474	15,410	15,410	15,748	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		15,474	15,410	15,410	15,748	
	合計(A+B)		15,589	15,556	15,522	15,899		
市民1人当たりのコスト(円)		178	181	180	187			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大)02広聴広報業務経費										決算書頁																																						
20 -												133																																						
基本情報	コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大-事業-中-事業																																									
	施策	7-1	広聴広報				H16 年度～ R6 年度	01-02-01-02-02-01																																										
	基本事業	②	広報活動				担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																								
	事務事業名	広報作成等業務経費				総務部秘書広報課		課長 川口 光博 0595-22-9600																																										
事務事業の概要	対 象	全市民																																																
	目 的	市民が行政情報を知ることにより、市政に対する参加意識の高揚を図る。また、多様な方法により市内外の多くの人へ市の取り組みを周知する。																																																
	根拠法令等	伊賀市自治基本条例第7条第1項及び第2項、伊賀市広報戦略指針																																																
	内 容	・市が保有する情報を市民に提供するため、年間12回、広報紙「広報いが」を編集発行し、住民自治協議会を通じて各戸配布したほか、本庁舎及び各支所・各地区市民センターなどに配置しました。 ・1号あたり、平均34ページ(年間総数412ページ)、約34,260部発行しました。 ・自主財源の確保のため有料広告の募集を行い、令和5年度中に広報紙へ広告51件(63枠)を掲載しました。 ・市政情報や市外の人にも伊賀市の発信を広く行うため、プレスリリース配信サービス(PR TIMES)を使った発信を行いました。5月～3月、発信件数52件 ・知りたい情報を選んで情報を受けることができるLINEのセグメント配信のシステム構築と運用を開始しました。																																																
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>353,383円</td><td></td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>13,946,178円</td><td>広報紙印刷費</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>180,102円</td><td>広報紙郵送料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>121,279円</td><td>広報紙等送達準備業務委託料 (委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センター)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>64,104円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>システム導入業務委託料 (委託先:(株)アローリンク)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>55,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>書籍販売業務委託料</td></tr><tr><td></td><td></td><td>2,175円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>1,556,500円</td><td>プレスリリース配信サービスほか</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>34,500円</td><td>研修会参加負担金、日本広報協会、県都市広報協議会負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>16,191,942円</td><td></td></tr></tbody></table>											経費	金額	摘要	消耗品費	353,383円		印刷製本費	13,946,178円	広報紙印刷費	通信運搬費	180,102円	広報紙郵送料	委託料	121,279円	広報紙等送達準備業務委託料 (委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センター)			64,104円			システム導入業務委託料 (委託先:(株)アローリンク)			55,000円			書籍販売業務委託料			2,175円	使用料及び賃借料	1,556,500円	プレスリリース配信サービスほか	負担金、補助及び交付金	34,500円	研修会参加負担金、日本広報協会、県都市広報協議会負担金	計	16,191,942円
経費	金額	摘要																																																
消耗品費	353,383円																																																	
印刷製本費	13,946,178円	広報紙印刷費																																																
通信運搬費	180,102円	広報紙郵送料																																																
委託料	121,279円	広報紙等送達準備業務委託料 (委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センター)																																																
		64,104円																																																
		システム導入業務委託料 (委託先:(株)アローリンク)																																																
		55,000円																																																
		書籍販売業務委託料																																																
		2,175円																																																
使用料及び賃借料	1,556,500円	プレスリリース配信サービスほか																																																
負担金、補助及び交付金	34,500円	研修会参加負担金、日本広報協会、県都市広報協議会負担金																																																
計	16,191,942円																																																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																										
			国県支出金	0	0	0	0		(諸収入)広告料 1枠20,000円																																									
			地方債	0	0	0	0		(諸収入)書籍等売払代金 1冊500円																																									
			その他	935	725	1,268	725																																											
			一般財源	12,531	24,303	14,924	20,619																																											
		合計(A)	13,466	25,028	16,192	21,344																																												
		人件費	正規職員	業務量	2.43 人	2.43 人	2.53 人		2.53 人																																									
				人件費	18,801	18,724	19,494		19,922																																									
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	2.43 人		2.43 人																																									
				人件費	0	0	8,559		8,785																																									
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																									
				人件費	0	0	0		0																																									
			小計(B)	18,801	18,724	28,053	28,707																																											
			合計(A+B)	32,267	43,752	44,245	50,051																																											
	市民1人当たりのコスト(円)	368	507	512	587																																													
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																								
	市民の満足度	まちづくりアンケートにおける「理解と共感につながる市政情報の共有化」の満足度			%	目標	60	60	60	60																																								
						実績	54.0	51.3	49.4																																									
	指標化できない成果	—			達成	90.0%	85.5%	82.3%																																										
方向	改善	課題	広報紙に掲載するお知らせ記事に二次元コードを付け、ウェブサイトへ誘導する「クロスメディア」の情報発信に取り組んでいますが、今後、さらに広報媒体の特性を生かした情報発信を行う必要があります。様々な広報媒体を活用し、情報接触度をさらに増やす戦略的広報を他課とも連携して行っていく必要があります。																																															
		改善案	伊賀市eモニター制度を活用した広報アンケート等の実施などにより、ニーズの調査分析を行うとともにプレスリリースを活用した多媒体からの情報発信の更なる活用に取り組みます。LINEのお友達登録者数の向上に努め、リアルタイムで知りたい、知らせたい情報発信に取り組みます。																																															

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大)02広聴広報業務経費						決算書頁																											
21 -								133																											
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大-中-事業																												
	施策	7-1	広聴広報			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-02-02-02																												
	基本事業	②	広報活動			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																										
	事務事業名	行政情報番組等管理経費			総務部秘書広報課		課長 川口 光博 0595-22-9600																												
事務事業の概要	対 象	ケーブルテレビ加入者(市民)																																	
	目 的	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる																																	
	根拠法令等	伊賀市ケーブルテレビ維持管理経費等負担軽減制度実施要領、伊賀市広報戦略指針																																	
	内 容	「行政情報番組」では、できごと、特集、おしらせなどからなる30分番組「ウィークリー伊賀市」と、文字によるお知らせを30分間繰り返す「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで1日17回放送しました。 【伊賀市行政だより「ウィークリー伊賀市」】 - 年間53本制作し、市民の情報共有を進めるとともに、高齢者や障がい者にもわかりやすいよう、音声やテロップを多くするなどして、番組づくりに取り組みました。 - 夏休み特別企画として子どもアナウンサーを募集し、4週にわたり市内小中学生がアナウンサーを務めました。 - 市民スタッフ会議を年3回開催し、スタッフの市民視点からのさまざまな意見を取り入れ、番組内容や構成を工夫することに努めました。 - 市民の情報取得方法が多様化する中、行政情報番組を見る機会を増やすため伊賀市公式YouTubeチャンネル「忍者市チャンネル」で番組配信を行いました。 【文字放送】 随時更新ができる機動性を活かした文字放送を行いました。																																	
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>謝礼</td><td>122,000円</td><td>市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>19,690,000円</td><td>伊賀市行政情報番組制作業務委託 19,360,000円 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 330,000円 ほか1件(委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株))</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>678,700円</td><td>回線使用料</td></tr><tr><td></td><td>3,376,560円</td><td>システム等借上料</td></tr><tr><td></td><td>20,680,000円</td><td>行政情報チャンネル借上料</td></tr><tr><td>補償費</td><td>931,672円</td><td>ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>86,547円</td><td>消耗品費、手数料、機械器具設置場所借上料</td></tr><tr><td>計</td><td>45,565,479円</td><td></td></tr></tbody></table>								経費	金額	摘要	謝礼	122,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)	委託料	19,690,000円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 19,360,000円 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 330,000円 ほか1件(委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株))	使用料及び賃借料	678,700円	回線使用料		3,376,560円	システム等借上料		20,680,000円	行政情報チャンネル借上料	補償費	931,672円	ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金	その他経費	86,547円	消耗品費、手数料、機械器具設置場所借上料	計	45,565,479円
経費	金額	摘要																																	
謝礼	122,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)																																	
委託料	19,690,000円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 19,360,000円 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 330,000円 ほか1件(委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株))																																	
使用料及び賃借料	678,700円	回線使用料																																	
	3,376,560円	システム等借上料																																	
	20,680,000円	行政情報チャンネル借上料																																	
補償費	931,672円	ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金																																	
その他経費	86,547円	消耗品費、手数料、機械器具設置場所借上料																																	
計	45,565,479円																																		
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																											
			国県支出金	0	0	0	0																												
			地方債	0	0	0	0																												
			その他	0	0	0	0																												
			一般財源	45,742	46,127	45,565	46,092																												
		合計(A)		45,742	46,127	45,565	46,092																												
		人件費	正規職員	業務量	2.24 人	2.24 人	1.80 人		1.80 人																										
				人件費	17,331	17,260	13,869		14,174																										
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																										
				人件費	0	0	0		0																										
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																										
				人件費	0	0	0		0																										
			小計(B)		17,331	17,260	13,869		14,174																										
			合計(A+B)		63,073	63,387	59,434		60,266																										
	市民1人当たりのコスト(円)		719	734	688	707																													
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																									
	市民の満足度		まちづくりアンケートにおける「理解と共感につながる市政情報の共有化」の満足度		%	目標	60	60	60	60																									
						実績	54.0	51.3	49.4																										
	指標化できない成果		—		達成		90.0%	85.5%	82.3%																										
方向	改善	課題	・令和5年度に実施したeモニター広報アンケート結果ではケーブルテレビから行政情報を得ている市民は約3割未満です。 ・社会のデジタル化が進み個人の情報取得方法は多様化しており、テレビだけを主な情報源にしている市民も減少傾向にあり、メディアミックスによる放送のあり方に向け検討が必要です。																																
		改善案	現在、行政情報番組のうち「特集」「おしらせ」については、YouTubeでも配信していることから、周知を図りより市政情報を時と場所を選ばずに視聴できることを周知していく。番組の頻度や構成を見直し事務効率と広報媒体のすみわけを検討する。																																

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)02広聴広報業務経費					決算書頁			
22 -							133			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	7-1	広聴広報			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-02-02-03			
	基本事業	②	広報活動			部・課名等	評価責任者・連絡先			
	事務事業名	ホームページ管理経費			担当部署	総務部秘書広報課	課長 川口 光博 0595-22-9600			
事務事業の概要	対 象	全市民(定住人口、関係人口、交流人口)								
	目 的	市政に関する情報を的確かつタイムリーに市民等に発信することで、市政の見える化の推進や市政への信頼・関心を高める。これにより、市政への参画促進や市への愛着の醸成を図るとともに、集客交流の促進を図る。								
	根拠法令等	伊賀市広報戦略指針								
	内 容	・迅速な情報提供を可能とするため、システム保守も含めたホームページ配信サービスの使用許諾を受けて、ウェブアクセシビリティに対応したホームページ(高齢者や障がいのある人であっても、アクセスした誰もが情報を共有できるホームページ)として運用を行いました。閲覧支援機能として、4カ国語自動翻訳、文字サイズ拡大、音声読み上げシステム、やさしい日本語翻訳機能を搭載しています。 ・大規模災害発生時及び三重県セキュリティクラウドのシステムダウン時にも持続的に市ホームページの運用を行うため、「ワнтаイムパスワード認証オプション」機能を追加し、緊急時でも管理権限のある秘書広報課において、通常のインターネット環境での更新が可能となっています。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	使用料及び賃貸料		3,874,200円		ホームページ配信に係るASPサービス使用許諾 3,676,200円 ワнтаイムパスワード認証オプション利用料 198,000円					
	計		3,874,200円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	490	540	285	390			
			一般財源	3,533	3,335	3,589	3,485			
		合計(A)	4,023	3,875	3,874	3,875				
		人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.62 人		0.62 人	
				人件費	2,708	2,697	4,778		4,882	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			小計(B)	2,708	2,697	4,778	4,882			
			合計(A+B)	6,731	6,572	8,652	8,757			
	市民1人当たりのコスト(円)		77	77	101	103				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市ホームページ アクセス数	市ホームページ(トップページ)にアクセスした件数		件	目標	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	
					実績	6,945,933	4,897,300	3,445,995		
	指標化できない成果		—		達成	165.4%	116.6%	82.0%		
方向	改善	課題	・誰もが必要な情報をホームページなどで得られるよう、ウェブページにおけるウェブアクセシビリティの確保に努める必要がある。 ・詳細な記事が掲載されているホームページへ誘導していくことを念頭に、職員がそれぞれの情報のターゲットとなる住民に分かりやすく、適切なタイミングで確実に伝える必要がある。							
		改善案	・ホームページの機能を高めるとともに、ホームページを作成する職員のウェブアクセシビリティの確保に対する意識醸成を行う。 ・行政情報番組や広報紙に掲載する二次元コードやSNS等からホームページの詳細な記事に誘導し、ホームページへのアクセスを増やしていく。また、SNS等を活用し、クロスメディア、メディアミックスに取り組み、市民の情報取得の多様化に取り組む。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)02広聴広報業務経費						決算書頁		
23 -								133		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	7-1	広聴広報			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-02-02-04			
	基本事業	①	広聴機能			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	広聴業務経費			総務部秘書広報課		課長 川口 光博 0595-22-9600			
事務事業の概要	対 象	全市民								
	目 的	市民が行政情報を知り、提案する機会を増やすことにより問題意識の醸成、市政に対する参加意識の高揚を図る								
	根拠法令等	伊賀市自治基本条例第7条 市政に関する情報を市民と共有するための指針、伊賀市広報戦略指針								
	内 容	・市公式ホームページで「各課へのお問い合わせ」「市への提案・提言」を受け付けました。投稿内容と担当所属の回答の一部を全庁で共有し、業務改善や職員の資質向上につなげる取組を行いました。また、市民と情報を共有するため、ホームページのFAQ(よくある質問)を随時見直しました。 ・「伊賀市eモニター制度」を運用し、アンケートやパブリックコメントの案内を行いました。(アンケート7件、パブリックコメント10件) ・R6年2月に第3期モニターを募集しました。1,013人が登録しています。(2期:679人、3期:334人) ・R6年3月には第1期モニターを対象に抽選会を行い、景品を送付しました。 ・出前講座のメニューの見直しを全庁で行いました。10ジャンル、73テーマ。開催件数:105件、受講者数:のべ2,736人 ・広聴広報事務の要となる広報戦略について外部講師による職員研修動画を収録しました。								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	計		591,750円		研修講師謝金 eモニター協力者景品 第3期eモニター募集はがき印刷料 第3期eモニター登録依頼はがき郵送料 eモニター配信サービス					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	826	298	592	226			
		合計(A)	826	298	592	226				
		人件費	正規職員	業務量	0.18 人	0.18 人	0.64 人		0.64 人	
				人件費	1,393	1,387	4,932		5,040	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			小計(B)	1,393	1,387	4,932	5,040			
		合計(A+B)	2,219	1,685	5,524	5,266				
市民1人当たりのコスト(円)	26	20	64	62						
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	eモニター制度活用回数 ※指標を検討してください		1年間に各所属がeモニター制度を活用した回数(パブコメ等除く)		回	目標	—	10	20	20
						実績	—	6	7	
	指標化できない成果		—		達成	—	60%	35%		
方向	改善	課題	・「各課へのお問い合わせ」と「市への提案・提言」の対応方法について、担当課から問い合わせが多い状態です。 ・eモニターの活用について、事業実施時に広聴の選択肢として含まれていないことが多く、当課から活用について声掛けして促している状況です。 ・eモニターの回答件数がアンケートにより偏りがあります。							
		改善案	・市の広聴機能について改めて広報リーダー研修などで周知・啓発します。 ・eモニターへのメール内容とデザインを見直し、抽選会の案内を適宜入れていくなど、関心が薄れないよう取り組みます。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)03財政管理費(大事業)01財政管理経費						決算書頁	
24 -								135	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	R3	年度～	R6	年度	01-02-01-03-01-01
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	財政管理経費			財務部財政課		課長 竹森 昭治 0595-22-9608	

事務事業の概要	対 象	市民	
	目 的	適正な財政管理	
	根拠法令等	総務省通知「今後の地方公会計の整備促進について」	
	内 容	・統一的な基準に基づく公会計財務書類を作成しました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	旅費 需用費 役務費 委託料 計	3,920円 310,291円 2,960円 3,190,000円 3,507,171円	出張旅費 消耗品費 通信運搬費 公会計財務書類作成運用支援業務委託料 (委託先:(株)ローカルマネジメント)

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		4,342	3,851	3,508	3,811	
	合計(A)		4,342	3,851	3,508	3,811		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)		0	0	0	0			
合計(A+B)		4,342	3,851	3,508	3,811			
市民1人当たりのコスト(円)		50	45	41	45			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)04会計管理費(大)01会計管理事務経費						決算書頁	
25 -								135	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業	
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-04-01-01	
	基本事業	① 持続可能な財政運営	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	会計管理事務経費		出納室	出納室長 百田 貴子 0595-22-9686	

事務事業の概要	対 象	伊賀市職員、債権債務者		
	目 的	会計管理者の職務権限に属する会計事務の厳正な執行を図る。		
	根拠法令等	伊賀市会計規則		
	内 容	会計管理者の職務権限に属する現金、有価証券の出納及び保管、小切手の振出し、支出命令書に関する審査確認、決算の調製等を行いました。また、伊賀市資金運用要綱に基づき、安全、確実かつ効率的な公金の運用を行いました。 支出命令書審査件数: 83,813件		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金 計	488,368円 505,304円 1,625,844円 1,555,720円 5,000円 4,180,236円	消耗品費、修繕料 公共料金明細サービス取扱手数料 460,864円ほか 口座振替データ伝送業務委託料 953,700円 【委託先】㈱百五銀行 金庫保管警備業務委託 294,360円 【委託先】セコム三重㈱伊賀支社 出納室伝送システムLGWAN-ASP対応業務委託 244,200円 【委託先】NECフィールディング㈱三重支店 ほか 回線使用料 1,551,000円ほか 三重県都市会計管理者協議会負担金 5,000円

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,027	5,844	4,181	15,046		
	合計(A)	3,027	5,844	4,181	15,046			
	事業費	正規職員	業務量	5.68 人	5.68 人	5.29 人		5.29 人
			人件費	43,947	43,765	40,760		41,654
		再任用職員	業務量	1.05 人	1.05 人	1.03 人		1.03 人
			人件費	3,770	3,699	3,628		3,724
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)		47,717	47,464	44,388	45,378			
合計(A+B)	50,744	53,308	48,569	60,424				
市民1人当たりのコスト(円)		579	617	563	709			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため	達成	—	—	—		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 26 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大)01市有財産管理経費						決算書頁 135					
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業						
	施策	7-2	財政運営			H27 年度～ R6 年度	01-02-01-05-01-01						
	基本事業	②	公有財産の有効活用			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	市有財産管理経費			財務部管財課		課長 竹内 義徳 0595-22-9610						
事務事業の概要	対 象	市有財産											
	目 的	市有財産の有効かつ適切な管理											
	根拠法令等	伊賀市公有財産管理規則											
	内 容	市有地の草刈業務等の維持管理、公用車の車検整備等市有財産の適正な保全管理に努めました。 施設設備(エレベーター、自動扉、電気設備、消防設備)保守点検業務の一括発注を行うことにより経費の削減を行っています。											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	委託料		41,350,529円		設備保守点検委託料ほか								
	役務費		15,300,008円		建物・公用車・賠償責任保険料ほか								
	燃料費		6,527,080円		公用車燃料費								
	修繕料		10,463,650円		公用車車検整備料ほか								
	使用料及び賃借料		3,999,705円		自動車借上料・土地建物借上料								
	工事請負費		2,807,530円		旧花木展示場除却工事								
	備品購入費		2,492,050円		車両購入ほか								
	償還金、利子及び割引料		3,259,286円		島ヶ原ふれあいの里施設・伊賀の国 温泉施設に係る財産処分に伴う補助金返還金								
	その他事務費		3,662,979円		消耗品費・光熱水費・自動車重量税								
	計		89,862,817円										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0		0		0		0			その他財源 ・行政財産目的外使用料 36,100円 ・保険料 343,638円 ・自動車事故共済金 200,000円 ・公共施設最適化基金繰入金 2,826,120円
		地方債		0		0		0		0			
		その他		20,221		6,404		3,406		3,150			
		一般財源		119,586		89,914		86,457		100,189			
	合計(A)		139,807		96,318		89,863		103,339				
	事業費	人件費	正規職員	業務量	2.43 人	2.39 人	2.75 人	3.02 人					
				人件費	18,801	18,415	21,189	23,780					
			再任用職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.05 人	0.05 人					
				人件費	144	141	177	181					
			会計年度任用職員	業務量	0.82 人	0.82 人	1.30 人	1.30 人					
				人件費	1,326	1,377	2,183	2,309					
			小計(B)	20,271	19,933	23,549	26,270						
	合計(A+B)	160,078	116,251	113,412	129,609								
	市民1人当たりのコスト(円)		1,825		1,346		1,313		1,519				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
						目標	—	—	—	—			
						実績	—	—	—				
	指標化できない成果		維持管理経費のため指標化できない		達成	—	—	—					
方向	改善	課題	公用車の効率的な稼働を目指すとともに、公用車台数の適正配置を行う中で脱炭素化に向けた車両の更新も進めていく必要があります。										
		改善案	公用車の稼働状況を調査し、適正台数となるよう削減を行っていきます。また、脱炭素化に向け電気自動車の導入など計画的に進めます。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)01市有財産管理経費						決算書頁	
27 -								135	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-05-01-03	
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	島ヶ原会館維持管理経費		地域連携部島ヶ原支所	支所長 井戸 可葉子 0595-59-2053	

事務事業の概要	対 象	施設利用者		
	目 的	文化の向上に資するための拠点施設		
	根拠法令等	島ヶ原会館条例、島ヶ原会館条例施行規則		
	内 容	文化交流の拠点として、島ヶ原地域まちづくり協議会へ令和3年から5年間の指定管理を行い、地域住民が利用することが できる公共施設を目指し維持管理に努め、新型コロナウイルスも収束したことで利用者も増加し、令和5年度の利用者数は 7,107人で前年度と比較して1,868人の増加となっている。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	5,010,000円	指定管理料(島ヶ原地域まちづくり協議会)
	使用料及び賃借料	353,000円	駐車場用地借上料
	計	5,363,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	300	0	0	0		
		一般財源	5,459	5,363	5,363	5,363		
	合計(A)	5,759	5,363	5,363	5,363			
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.14 人		0.14 人
			人件費	1,935	1,927	1,079		1,103
			再任用職員	業務量 0.04 人	0.04 人	0.15 人		0.15 人
			人件費	144	141	529		543
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
			小計(B)	2,079	2,068	1,608		1,646
	合計(A+B)	7,838	7,431	6,971	7,009			
市民1人当たりのコスト(円)		90	86	81	83			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	貸館使用料	目標値を前年度の貸館使用料実績とし、前年度と比較して貸館使用料の増減割合を指標とする	円	目標	59800	71650	83750	106950
				実績	71650	83750	106950	
	指標化できない成果	—	達成	119.8%	116.8%	127.7%		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)03普通財産管理及び取得事業	決算書頁
28 -		137

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-2 財政運営	H16	年度～ R6 年度	01-02-01-05-03-01	
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	普通財産管理及び取得事業		財務部資産経営課		課長 吉岡 一 0595-22-9690

事務事業の概要	対 象	普通財産				
	目 的	普通財産の有効かつ適切な管理				
	根拠法令等	伊賀市公有財産管理規則				
	内 容	公有財産管理システム及び公共施設マネジメントシステムを活用することで、ファシリティマネジメント業務の省力化に努めつつ、行政財産の安全安心な維持管理及び普通財産の利活用に努めました。 市が保有する遊休地など24物件を売り払い、41, 654, 777円の収入を得ました。予算不足のために積み立てられずにいた両温泉の売却益を加えた、173, 051, 854円を公共施設最適化基金へ積立てました。 また、従来の方法では利活用が難しかった廃校などについても、令和4年度から新たに導入した民間活用制度により、廃校などの利活用希望者を決定することができ、令和6年度中の事業実施に向け協議を進めています。 あと、老朽化していることに加え、令和4年度には約3, 790万円の赤字施設となっていた、あやま文化センター、道の駅あやま、阿山ふるさとの森公園については、事業用地全体の管理運営業務を効率的、効果的に行い、地域の新たな集客拠点を創出するエリアマネジメント事業者を選定することを目的にプロポーザル入札を実施し、優先交渉権者を決定するには至ったものの、残念ながら本契約の議決を得ることができませんでした。				
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要		
		報酬	54,000円	道の駅あやま及び周辺公共施設プロポーザル審査委員報酬		54,000円
		委託料	11,563,294円	樹木剪定伐採等委託料		168,300円
				市有地測量業務委託料		5,475,194円
				不動産鑑定調査委託料		473,000円
				報告書作成業務委託料		132,000円
				システム保守委託料		3,630,000円
				登記業務委託料		1,684,800円
		使用料及び賃借料	792,000円	システム等使用料		792,000円
		消耗品費 ほか	774,019円	資産経営・公民連携首長会		10,000円
		積立金	173,051,854円	公共施設最適化基金積立金		173,051,854円
		計	186,235,167円			

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	その他財源 ・土地建物売払収入 41,654,777円 ・公共施設最適化基金利子 889,077円 ・鑑定書・意見書作成料 616,000円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	35,546	27,814	43,160	27,832	
			一般財源	10,784	12,683	143,076	12,060	
			合計(A)	46,330	40,497	186,236	39,892	
			人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.80 人	
	人件費	13,153			13,869	13,869	21,024	
	再任用職員	業務量		0.70 人	0.80 人	0.80 人	0.00 人	
		人件費		2,513	2,818	2,818	0	
	会計年度任用職員	業務量		0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費		0	0	0	0	
	小計(B)	15,666		16,687	16,687	21,024		
	合計(A+B)	61,996		57,184	202,923	60,916		
	市民1人当たりのコスト(円)		707	662	2,349	714		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	土地建物売払収入	市が保有する遊休地などの売却額	千円	目標	26000	26000	26000	26000
				実績	186046	164300	41655	
	指標化できない成果	—		達成	715%	632%	160%	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)04基金積立金	決算書頁
29 -		137

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	R3 年度～	R6 年度	01-02-01-05-04-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	基金積立金	担当部署	財務部財政課	課長 竹森 昭治 0595-22-9608

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	持続可能な財源の確保		
根拠法令等	伊賀市財政調整基金の設置、管理及び処分にに関する条例、伊賀市減債基金の設置、管理及び処分にに関する条例、伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金の設置、管理及び処分にに関する条例		
内 容	伊賀市財政調整基金、伊賀市減債基金、伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金への積立を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	基金積立金	919,694,865円	財政調整基金積立金
		1,633,585円	減債基金積立金
		4,363円	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金
	計	921,332,813円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	13,205	13,284	14,733	14,225	
		一般財源	897,000	250,000	906,600	250,000	
		合計(A)	910,205	263,284	921,333	264,225	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	0	0	0	
		合計(A+B)	910,205	263,284	921,333	264,225	
		市民1人当たりのコスト(円)	10,373	3,047	10,662	3,097	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。	達成	—	—	—	—

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)05ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費						決算書頁						
30 -								139						
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業							
	施策	999	施策なし			H23 年度～ R6 年度	01-02-01-05-05-01							
	基本事業	基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先						
	事務事業名	ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費				産業振興部中心市街地推進課		課長 堀川 敬二 0595-22-9825						
事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客												
	目 的	小売り、飲食、金融、健康、生涯学習等の拠点として市民サービスを提供するとともに、交通結節点における玄関口として来街者、観光客を迎える。												
	根拠法令等	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例・ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例施行規則												
	内 容	「にぎわい創出・活性化の先導的役割を果たす拠点」として整備した「ハイトピア伊賀」の伊賀市専有部分(5階:生涯学習課、4階:健康推進課・こども未来課、地下駐車場・駅前広場:中心市街地推進課)の管理、運営に関する業務を実施した。 【利用実績】 来館者数(4階・5階):65,412人/年 駐車場利用台数 地下駐車場:43,026台/年、駅前広場駐車場:202,988台/年 駅前広場利用者数 約57,700人/年 ハイトピア伊賀の諸室、駅前広場内の多目的広場を市民・団体等に貸し出しを行うことで、活動・交流の場を生み出した。 ハイトピア伊賀は、伊賀市を含む4者の共同保有となるため、4者で構成するハイトピア伊賀管理組合が実施する施設の維持管理等に対して、長期計画に基づく管理積立金、修繕積立金を支出した。												
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
	消耗品・印刷製本費		1,684,245円		駐車券・パスポートなど									
	光熱水費		8,304,366円		駐車場、広場、公共施設電気・水道代									
	通信運搬費		794,392円		駐車場オートホンなど									
	委託料		18,652,700円		駐車場・清掃・自動扉・空調・樹木・警備管理業務委託									
	使用料・借上料		2,706,271円		駐車場・機械器具・テレビ・システム・備品購入費									
	負担金		33,589,000円		ハイトピア伊賀管理費負担金・修繕積立金・安全運転管理									
	その他		6,013,190円		修繕料・手数料・還付金									
	計		71,744,164円											
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)						
		国県支出金		0	0	0	0							
		地方債		0	0	0	0							
		その他		15,592	15,419	15,543	15,655							
		一般財源		52,664	57,251	56,202	54,290							
	事業費 人件費	合計(A)		68,256	72,670	71,745	69,945	歳入・財源 ○令和5年度決算 施設使用料 1,531,470円 駐車場使用料 12,884,800円 ふるさと応援基金 892,320円 行政財産目的外使用料 159,885円 雑入 74,037円 計 15,542,512円 ○令和6年度予算 施設使用料 1,810,000円 駐車場使用料 12,564,000円 ふるさと応援基金 1,000,000円 行政財産目的外使用料 159,000円 雑入 121,000円 預金利子 1,000円 計 15,655,000円						
		正規職員	業務量	1.32 人	1.32 人	1.32 人	1.75 人							
			人件費	10,213	10,171	10,171	13,780							
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人							
			人件費	0	0	0	0							
		会計年度任用職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人							
			人件費	1,779	1,847	1,847	1,954							
		小計(B)		11,992	12,018	12,018	15,734							
		合計(A+B)		80,248	84,688	83,763	85,679							
		市民1人当たりのコスト(円)		915	980	970	1,004							
		指標	指標名		指標の説明		単位				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			ハイトピア伊賀公共公益施設利用数		市専有部(4F・5F公益施設・駅前広場駐車場・地下駐車場・多目的広場)の利用数合計		人・台/年			目標	420,000	420,000	420,000	420,000
										実績	303,097	347,402	369,126	
			指標化できない成果		—		達成			72%	83%	87%		
方向	改善	課題	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度利用者数は落ち込んだ。それから、コロナが収束に向かい行動規制の緩和等により令和3～5年度の利用者数は増加傾向にあるが、令和5年度も利用者数目標の42万人には及ばなかった。ハイトピア伊賀が開業して今年で12年が経過し、空調や自動ドア等設備の老朽化が進んでいる。											
	改善案	施設の貸館業務を所管している生涯学習課や健康推進課等と連携して、施設利用の啓発等を行い利用者数の増加を図る。 設備の更新・修繕計画については、施設管理組合等関係機関と協議を行い、現状の老朽の状況等を整理の上、今後のメンテナンス方針を決定する。												

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)06基金繰出金						決算書頁	
31 -								139	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-2 財政運営	H30 年度～	R6 年度	01-02-01-05-06-01	
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	基金繰出金		財務部管財課	課長 竹内 義徳 0595-22-9610	

事務事業の概要	対 象	基金管理		
	目 的	基金の適正な管理に努める		
	根拠法令等	伊賀市土地開発基金条例		
	内 容	土地開発基金運用収入を基金に積み立てる		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	繰出金	156,077円	土地開発基金繰出金
	計	156,077円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	8,924	167	157	167		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)		8,924	167	157	167		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	8		8
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)		0	0	8		8
	合計(A+B)		8,924	167	165	175		
市民1人当たりのコスト(円)		102	2	2	3			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	基金への繰出金であり、指標化できない		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大)07債権管理費						決算書頁																										
32 -								139																										
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																											
	施策	7-2	財政運営			H28 年度～ R6 年度	01-02-01-05-07-01																											
	基本事業	③	税收確保と債権管理			担当 部署	評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	滞納債権回収対策費			課長 福森 里枝子 0595-22-9615																													
事務事業の概要	対 象	各債権の債務者及び各債権所管課																																
	目 的	市民負担の公平性の確保と財源の確保のため未納債権残高を減少させる																																
	根拠法令等	地方自治法第240条第2項・第3項、地方財政法第4条第2項、債権管理条例第4条 など																																
	内 容	【徴収係】＜強制徴収公債権の債権回収事務＞ ○介護保険料(751件)、後期高齢者医療保険料(361件)の滞納整理業務(催告、納付相談、滞納処分等)を行いました。 ・滞納処分による差押を137件行い、7,470,591円を取立しました。 ○その他強制徴収公債権15件(1,477,345円)の引受事案を取扱いし、1件(45,160円)の処理を完了しました。 ・滞納処分による差押を3件行い103,682円を取立しました。 【債権係】＜市全体の債権管理業務の指導監督＞＜非強制徴収公債権と私債権の債権回収事務＞ ○伊賀市債権回収対策会議を開催(2回)、債権整理回収目標ヒアリングを実施しました(8課×2回) ○督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定に際して、所管課の意見を取りまとめました。 ○債権放棄審査事務として、各課から審査依頼のあった222件を審査し、うち193件の債権放棄を適当としました。 ○私債権等343件(383,467,091円)の引受事案を取扱いし、115件(124,723,944円)の処理を完了しました。 ・私債権等の債務名義取得手続きについて、支払督促66件を申し立てました。 ・私債権等の強制執行申立9件で計4,337,358円を取立しました。																																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>187,800円</td><td>催告書等発送経費</td></tr><tr><td>手数料</td><td>83,214円</td><td>裁判所手続申立手数料等</td></tr><tr><td>委託料</td><td>625,240円</td><td>滞納整理現地調査委託料</td></tr><tr><td>電算機借上料</td><td>59,400円</td><td>基幹系端末4台賃借 (日通リースアンドファイナンス株式会社)</td></tr><tr><td>システム等借上料</td><td>9,141,984円</td><td>滞納整理システム再構築・運用保守 (キシステム株式会社、NECキャピタルソリューション)</td></tr><tr><td>裁判所予納金</td><td>570,089円</td><td>動産執行申立等</td></tr><tr><td>その他</td><td>185,115円</td><td>消耗品費、研修参加負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>10,852,842円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	通信運搬費	187,800円	催告書等発送経費	手数料	83,214円	裁判所手続申立手数料等	委託料	625,240円	滞納整理現地調査委託料	電算機借上料	59,400円	基幹系端末4台賃借 (日通リースアンドファイナンス株式会社)	システム等借上料	9,141,984円	滞納整理システム再構築・運用保守 (キシステム株式会社、NECキャピタルソリューション)	裁判所予納金	570,089円	動産執行申立等	その他	185,115円	消耗品費、研修参加負担金	計	10,852,842円
経費	金額	摘要																																
通信運搬費	187,800円	催告書等発送経費																																
手数料	83,214円	裁判所手続申立手数料等																																
委託料	625,240円	滞納整理現地調査委託料																																
電算機借上料	59,400円	基幹系端末4台賃借 (日通リースアンドファイナンス株式会社)																																
システム等借上料	9,141,984円	滞納整理システム再構築・運用保守 (キシステム株式会社、NECキャピタルソリューション)																																
裁判所予納金	570,089円	動産執行申立等																																
その他	185,115円	消耗品費、研修参加負担金																																
計	10,852,842円																																	
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																											
		国県支出金	0	0	0	0	特定財源																											
		地方債	0	0	0	0	予納金返還金 520千円																											
		その他	556	400	1,258	200	訴訟等申立費用 738千円																											
		一般財源	10,461	11,736	9,595	2,685																												
	事業費	合計(A)		11,017	12,136	10,853	2,885																											
		正規職員	業務量	3.00 人	4.00 人	3.60 人	3.60 人																											
			人件費	23,211	30,820	27,738	28,347																											
		再任用職員	業務量	1.00 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人																											
			人件費	3,590	0	353	362																											
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																											
			人件費	0	0	0	0																											
		小計(B)		26,801	30,820	28,091	28,709																											
		合計(A+B)		37,818	42,956	38,944	31,594																											
	市民1人当たりのコスト(円)		431	498	451	371																												
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																									
	収入未済金額21.9億円を令和6年度末に17億円以下に削減(500,000千円)		500,000千円/4か年＝125,000千円(単年度の削減目標金額)		千円	目標	140,000	130,000	120,000	110,000																								
						実績	183,722	162,619	286,156																									
	指標化できない成果		—		達成	131.2%	125.1%	238.5%																										
方向	改善	課題	・各所管課から提供される情報データの様式等がバラバラで、債権を一元管理するための名寄せにかかる作業コストが大きい。 ・催告に慣れてしまい、累積する滞納額に対する危機感の欠如が見られる滞納者が存在する。																															
		改善案	・DX推進(ローコードツールを活用した滞納者データベースアプリの作成等)で効率的な情報連携手法の構築を図る。 ・催告書は乱発せずに、案件ごとに、収税課と連携して後続の訴訟や強制執行を見据えて計画的に発送するように指導する。催告書に反応がない滞納者については移管を促し、収税課で一元管理を行い、効率的に訴訟や強制執行を行う。																															

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						決算書頁	
33 -								141	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-06-01-01
	基本事業	基本事業なし		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	調査企画事務経費			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620	

事務事業の概要	対 象	市民、職員	
	目 的	まちづくりを計画的に行う。職員の積極的な提案や調査研究をサポートする。近隣自治体等との連携を進める。	
	根拠法令等	庁議設置及び運営規程、職員提案制度実施規程	
	内 容	・庁議設置及び運営規程に基づき、総合政策会議を開催しました。(計15回) ・地域の未来を考える「SDGsワークショップ」を開催しました。 ・職員研修の一環として、三重県、名張市と合同で若手職員によるグループ共同研究「地域を元気に」に取り組みました。 ・ご当地ナンバーの実現に向け、国や県に要望を行いました。 ・亀山市、滋賀県甲賀市との連携プロジェクト全体の進行管理や個別事業の審査等を行いました。 ・奈良市と地域課題を共有するとともに、今後の連携・協力に係る協議や検討を進めました。	

事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要	
	需用費		66,864円	消耗品費	
	役務費		32,000円	通信運搬費	
	使用料及び賃借料		13,200円	施設利用料(12/3 上野商工会議所コミュニティ情報プラザ)	
積立金		6,492,159円	地域振興基金積立金		1,425,061円
			伊賀市振興基金積立金		5,067,098円
計		6,604,223円			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		7,179	7,185	6,492	6,609		
		一般財源		419	302	113	101		
	合計(A)		7,598	7,487	6,605	6,710			
	事業費	人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.15 人	1.50 人	1.50 人	
				人件費	9,672	8,861	11,558	11,811	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	405	420	336	356			
小計(B)		10,077	9,281	11,894	12,167				
合計(A+B)		17,675	16,768	18,499	18,877				
市民1人当たりのコスト(円)		202	195	215	222				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員提案制度などで出された提案数	職員提案制度などで出された提案数	件	目標	5	6	7	8
				実績	5	4	16	
指標化できない成果		—		達成	100%	66.7%	228.6%	

方向	改善	課題	・職員個人にアイデアを募るだけでなく、新たな政策課題等に対する組織的に対応するしくみが必要である。 ・少子高齢化に伴う人口減少により、国や県との役割分担や、近隣自治体等との広域連携の必要性が高まっている。
		改善案	・職員提案を制度としては残しつつ、人事研修の階層別研修として位置付けた共同研究に力を入れるなど、DX、公民連携、地方創生、人事研修等の担当部局と連携し、全庁的に組織で対応する。 ・伊賀市だけでは解決が困難な課題の解決に向けて、さらなる広域連携を進める。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						決算書頁	
34 -								141	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-06-01-02
	基本事業	基本事業なし		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	総合計画進行管理経費			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620	

事務事業の概要	対 象	市民	
	目 的	第2次伊賀市総合計画第2次再生計画の進行管理を適切に実施する	
	根拠法令等	自治基本条例、総合計画審議会条例	
	内 容	・総合計画に掲げられている施策ごとにシートを作成し、進行管理を行いました。 ・施策シートはまず庁内担当部局で作成し、春の行政経営協議を経て、6/29、7/19に総合計画審議会において外部評価を実施し、意見を伺いました。(7/27に「外部評価報告書」として答申を受理しました。) ・上記作業を経て施策シートを取りまとめ、「行政経営報告書」として8月に公表しました。 ・2～3月にeモニター制度等を活用し、市民まちづくりアンケートを実施し、結果を公表しました。(回答数990件) ・1～3月に「第3次伊賀市総合計画策定方針(案)」に関するパブリックコメントを実施し、意見を募集しました。(意見数:18人、54件)	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬	102,000円	総合計画審議会委員報酬(2回)
	旅費	13,838円	総合計画審議会委員委員旅費
	需用費	33,660円	印刷製本費(アンケートはがき5,100枚)
	役務費	1,128円	通信運搬費
	委託料	530,200円	アンケート集計分析業務【委託先】㈱日本開発研究所三重 484,000円
			システム保守(ウェブコンテンツ) 46,200円
	使用料及び賃借料	46,200円	サーバー等使用料(ウェブコンテンツ)
	研修会等参加負担金	10,000円	
	計	737,026円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	670	1,046	738	1,503		
	合計(A)	670	1,046	738	1,503			
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		0.50 人
			人件費	3,869	3,853	3,853		3,937
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	405	420	336		356
		小計(B)	4,274	4,273	4,189	4,293		
		合計(A+B)	4,944	5,319	4,927	5,796		
市民1人当たりのコスト(円)		57	62	58	68			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市民まちづくりアンケート 回答数	市民まちづくりアンケート回答 数	人	目標	900	1,000	1,000	1,000
				実績	939	741	990	
	指標化できない成果	—	達成	104.3%	74.1%	99%		

方向	改善	課題	・現行計画の成果や課題を次の計画に引き継ぐとともに、行政マネジメントシステムをさらに向上させる必要がある。 ・分野別の計画ごとに進行管理が行われ、数値目標も計画ごとに設定されている。 ・アンケートの回答者数を維持する。 ・重点施策の市民ニーズ等を把握する。
	改善案	・施策と事務事業の進行管理を予算編成や組織編制と連動させられるような仕組みを構築する。 ・新しい総合計画の策定とあわせて各種計画等の数値目標の一元化や集約化を進める。 ・庁内でのシート作成作業をできるだけ前倒しし、外部評価の実施時期、行政経営報告書の公表時期を早める。 ・アンケートについてはDXを活用するとともに、新しい総合計画の策定にあわせて設問項目の再検討を行う。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費						決算書頁	
35 -								141	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	999	施策なし	H29	年度～	R6	年度	01-02-01-06-01-04
	基本事業		基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	自治基本条例推進経費			企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕丈 0595-22-9620	

事務事業の概要	対 象	市民	
	目 的	自治基本条例を周知・啓発し、連携・協働によるまちづくりを推進する	
	根拠法令等	自治基本条例、自治基本条例審議会条例	
	内 容	・昨年度に引き続き、残された課題(※)について、自治基本条例審議会(3回開催)を中心に見直し検討を行いました。 ※①基本的人権…関係法令や関連計画、市民意識調査の結果等を確認しながら検討を行っています。 ※②ガバナンス(協働によるまちづくり)、③自治組織…他市の条例との比較検討や、これまでの取り組みの成果や地域の現状等を踏まえ、第4章(住民自治のしくみ)の改正案や「(仮称)住民自治協議会に関する条例(素案)」を示し、見直し検討を行いました。 ※④条例の構成…スリム化等の検討を行いました。 ・令和5年10月に審議会から答申が出されました。答申の附帯意見を受けて、地域の声を聴き、意見を取りまとめました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬	192,000円	自治基本条例審議会委員報酬(3回)
	旅費	41,350円	自治基本条例審議会委員旅費
	需用費	19,925円	消耗品費
	計	253,275円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		351	537	254	0	
	合計(A)		351	537	254	0		
	事業費	正規職員	業務量	1.25 人	1.00 人	1.00 人	0.50 人	
			人件費	9,672	7,705	7,705	3,937	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	405	420	336	356	
		小計(B)		10,077	8,125	8,041	4,293	
	合計(A+B)		10,428	8,662	8,295	4,293		
市民1人当たりのコスト(円)		119	101	96	51			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	自治基本条例審議会の開催数	自治基本条例審議会の開催数	回	目標	3	4	3	—
				実績	3	4	3	
	指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%		

方 向	改善	課題	・条例のベースとなる「伊賀流自治」のめざすべき姿、あるべき姿を再確認し、共有しながら検討を進める必要がある。
		改善案	・自治基本条例見直し方針や、審議会答申を尊重する。 ・関係法令や計画、市民意識調査の状況、他の自治体の条例等を確認しながら検討を進める。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費										決算書頁
36 -												141
基本情報	コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	7-4	広域連携				H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-01-08				
	基本事業	①	定住自立圏				担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	定住自立圏推進事業				企画振興部総合政策課		課長 中矢 裕文 0595-22-9620				
事務事業の概要	対 象	協定締結市町村の住民										
	目 的	定住自立圏形成協定に基づき、連携して事業を行い、圏域全体での人口定住や活力の維持を図る										
	根拠法令等	定住自立圏構想推進要綱、定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱、定住自立圏推進協議会規約										
	内 容	・令和4年4月に策定した「第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携市町村の首長による推進協議会を1回開催しました。取組状況を確認し、共通する地域課題の解決に向け検討を行いました。 ・圏域住民等で構成する定住自立圏共生ビジョン懇談会を1回開催し、住民等の声を伺いながら事業の進行管や意見交換を行いました。 ・令和5年12月23日(土)に「空からの圏域見学体験事業」を実施し、府県をまたいだ子どもたちの交流を深めました。 ・広報紙、ケーブルテレビ、YouTube等を活用し、定住自立圏の取り組みや圏域情報を発信しました。 ・企業やNGO、NPO、大学、自治体等が参加している「関西SDGsプラットフォーム」を活用し、イベント情報を5回発信しました。 ・令和6年2月に名張市が定住自立圏に参画する意向を表明したので、両市で定住自立圏の形成に向けた協議を行いました。										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	報酬		54,000円		共生ビジョン懇談会委員報酬							
	旅費		26,602円		共生ビジョン懇談会委員旅費、広域連携シンポジウム参加旅費							
	需用費		100,658円		消耗品費		99,878円					
	役務費		12,648円		食糧費		780円					
	委託料		2,661,197円		「空からの圏域見学体験事業」ヘリコプター搭乗者傷害保険料							
	使用料及び賃借料		2,480円		「空からの圏域見学体験事業」運航業務委託【委託先】中日本航空㈱							
	計		2,857,585円		有料道路通行料							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)					
		国県支出金	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金 2,735,000円					
		地方債	0	0	0	0						
		その他	0	2,735	2,735	2,743						
		一般財源	93	381	123	373						
	事業費 人件費	合計(A)		93	3,116	2,858	3,116					
		正規職員	業務量	1.25 人	1.05 人	1.50 人	1.50 人					
			人件費	9,672	8,091	11,558	11,811					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.20 人	0.20 人					
			人件費	405	420	336	356					
		小計(B)		10,077	8,511	11,894	12,167					
		合計(A+B)		10,170	11,627	14,752	15,283					
市民1人当たりのコスト(円)		116	135	171	180							
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	圏域内で共同して取り組んだ事業件数	圏域自治体との連携事業及び推進協議会の後援事業件数			件	目標	42	36	40	0		
						実績	43	38	40			
	指標化できない成果	—			達成	102.4%	105.6%	100%				
方向	充実	課題	・名張市が圏域への参画意向を表明した。 ・新しいビジョンで共通テーマに掲げた「DX」「SDGs」「エリアプライド(圏域の一体感の醸成)」を進める必要がある。 ・事業によっては、分野や部会の枠組みを超えた横断的な視点で進めることが必要な取り組みがある。 ・当圏域は3府県、さらには近畿・東海ブロックをまたいでいるため、連携市町村間のみでは解決しえない課題もある。									
	改善案	・名張市との協定締結を進める。 ・ビジョンに掲げた共通テーマの周知徹底を図る。 ・分野や部会を超えた取り組みは、適宜、横断的に協働・共創により進める。 ・3府県、さらには近畿・東海ブロックをまたいでいることを踏まえ、より広域的な視点で進めるべき課題に対しては、国や県等の理解を得ながら解決に向けた取り組みを進める。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)2地域振興経費						決算書頁	
37 -								141	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	6-6	定住・関係人口	H28	年度～	R6	年度	01-02-01-06-02-15
	基本事業	①	魅力発信	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	ふるさと応援事業			企画振興部地域創生課		課長 田中 広巳 0595-22-9623	

事務事業の概要	対 象	本市に対し興味・関心を持っている、あるいは持つ可能性のある市外在住者及び市民	
	目 的	伊賀市の認知度やイメージを向上させ、地域資源の循環を図り持続可能な地域を形成する。	
	根拠法令等	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	内 容	ふるさと納税に係る過年度寄附金の返還 ・2件 20,000円	

事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要	
	返還金		20,000円	ふるさと応援寄附金返還金 20,000円	
	計		20,000円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金		0	0	0	0				
		地方債		0	0	0	0				
		その他		0	0	0	0				
		一般財源		0	0	20	0				
	合計(A)		0	0	20	0					
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00		人	0.00	人
				人件費	0	0	0		0		
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00		人	0.00	人
				人件費	0	0	0		0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00		人	0.00	人
				人件費	0	0	0		0		
		小計(B)		0	0	0	0				
	合計(A+B)		0	0	20	0					
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	1	0						

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
指標化できない成果		返還金のため		達成	—	—	—	

方 向	廃止	課題	
		改善案	

整理番号 38 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)03ふれあいの里維持管理事業						決算書頁 141					
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業							
	施策	3-1	観光	H17	年度～	R5	年度	01-02-01-06-03-01					
	基本事業	②	観光客の受け入れ	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先						
	事務事業名	ふれあいの里維持管理経費			地域連携部島ヶ原支所		支所長 井戸 可葉子 0595-59-2053						
事務事業の概要	対 象	施設利用者											
	目 的	利用者が利用しやすい施設管理と市民の健康づくり											
	根拠法令等	島ヶ原ふれあいの里の設置及び管理に関する条例及び島ヶ原ふれあいの里の設置及び管理に関する規則は廃止済み											
	内 容	島ヶ原ふれあいの里は、令和4年度末を以て、民間事業者へ売却が完了したため、指定管理も終了した。											
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
	使用料及び賃借料		559,260円		駐車場用地借上料								
	計		559,260円										
全体コスト（千円）	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）	
		国県支出金		0		0		0		0			
		地方債		0		0		0		0			
		その他		0		0		0		0			
		一般財源		24,248		761		560		0			
	事業費	合計(A)		24,248		761		560		0			
		人件費	正規職員	業務量	0.48	人	0.01	人	0.10	人	0.00		人
				人件費	3,714		78		771		0		
			再任用職員	業務量	0.04	人	0.00	人	0.05	人	0.00		人
				人件費	144		0		177		0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費		0		0		0		0			
		小計(B)		3,858		78		948		0			
	合計(A+B)		28,106		839		1,508		0				
市民1人当たりのコスト(円)		321		10		18		0					
指 標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	施設利用人数		入浴客数		人		目標	100,000	112,000	—	—		
							実績	115,540	140,207	—			
	指標化できない成果		—			達成	115.5%	125%	—				
方 向	廃止												
	課題												
	改善案												

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)05バス等対策事業経費						決算書頁																				
39 -								141																				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																					
	施策	4-4	公共交通			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-05-01																					
	基本事業	①	地域バス交通の確保維持			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																			
	事務事業名	行政バス運行経費			企画振興部交通政策課		課長 井上 忠生 0595-22-9663																					
事務事業の概要	対 象	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段の確保																										
	目 的	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段を確保するため、コミュニティバス「にんまる」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行する																										
	根拠法令等	道路運送法第4条、道路運送法第79条、伊賀市行政サービス巡回車の運行及び管理に関する条例、伊賀市地域公共交通計画																										
	内 容	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段であり、鉄道や路線バス等の基幹交通を補完する支線的な機能を担う生活路線として、運行事業者への委託により、コミュニティバス「にんまる」、青山行政バス、各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行しました。(【委託先】コミュニティバス「にんまる」・青山行政バス：三重交通㈱、いがまち・阿山行政サービス巡回車：㈱キタモリ、大山田行政サービス巡回車・島ヶ原行政サービス巡回車(7月末まで)：㈱伊賀交通) ・島ヶ原まちづくり協議会交通専門部会や地域住民との協議を重ね、8月からデマンド運行による実証運行を開始しました。(【委託先】㈱キタモリ)また、実証運行開始に向けた準備や実証運行期間中の調査分析についての支援を業務委託し、実証運行結果について考察を行い、次年度以降の実証運行に向け改善点等の洗い出しを行った。(【委託先】八千代エンジンヤリング㈱)																										
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>運行業務委託料</td><td>124,031,194円</td><td>コミュニティバス「にんまる」運行業務委託料 41,668,190円 青山行政バス運行業務委託料 46,964,500円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 13,032,800円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 10,763,500円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 5,027,000円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 6,575,204円</td></tr><tr><td>行政バス改善検討業務委託料</td><td>3,828,000円</td><td>新しい運行形態による実証運行支援業務委託料 3,828,000円</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>1,280,466円</td><td>行政バス修繕料 1,280,466円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>484,318円</td><td>行政バス定期券、回数券、島ヶ原登録カード等印刷代 484,318円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,746,478円</td><td>定期券回数券販売手数料、島ヶ原デマンド運行受付業務委託料ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>131,370,456円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	運行業務委託料	124,031,194円	コミュニティバス「にんまる」運行業務委託料 41,668,190円 青山行政バス運行業務委託料 46,964,500円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 13,032,800円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 10,763,500円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 5,027,000円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 6,575,204円	行政バス改善検討業務委託料	3,828,000円	新しい運行形態による実証運行支援業務委託料 3,828,000円	修繕費	1,280,466円	行政バス修繕料 1,280,466円	印刷製本費	484,318円	行政バス定期券、回数券、島ヶ原登録カード等印刷代 484,318円	その他	1,746,478円	定期券回数券販売手数料、島ヶ原デマンド運行受付業務委託料ほか	計	131,370,456円
経費	金額	摘要																										
運行業務委託料	124,031,194円	コミュニティバス「にんまる」運行業務委託料 41,668,190円 青山行政バス運行業務委託料 46,964,500円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 13,032,800円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 10,763,500円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 5,027,000円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 6,575,204円																										
行政バス改善検討業務委託料	3,828,000円	新しい運行形態による実証運行支援業務委託料 3,828,000円																										
修繕費	1,280,466円	行政バス修繕料 1,280,466円																										
印刷製本費	484,318円	行政バス定期券、回数券、島ヶ原登録カード等印刷代 484,318円																										
その他	1,746,478円	定期券回数券販売手数料、島ヶ原デマンド運行受付業務委託料ほか																										
計	131,370,456円																											
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
			国県支出金	0	0	2,655	3,000																					
			地方債	0	0	0	0																					
			その他	10,628	10,011	10,787	9,365																					
			一般財源	112,961	124,770	117,929	119,456																					
		合計(A)	123,589	134,781	131,371	131,821																						
		人件費	正規職員	業務量	1.20 人	1.20 人	1.20 人		1.20 人																			
				人件費	9,285	9,246	9,246		9,449																			
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																			
				人件費	0	0	0		0																			
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																			
				人件費	0	0	0		0																			
			小計(B)	9,285	9,246	9,246	9,449																					
			合計(A+B)	132,874	144,027	140,617	141,270																					
	市民1人当たりのコスト(円)		1,515	1,667	1,628	1,656																						
指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	年間利用者数	コミュニティバス「にんまる」及び各支所行政バスの利用者	人	目標	57,500	60,000	60,000	60,000																				
				実績	51,032	59,357	58,909																					
	指標化できない成果	—	達成	88.8%	98.9%	98.2%																						
方向	改善	課題	・島ヶ原地域において、デマンド運行方式の実証運行を開始したが、利用者の固定化や利用者が減少傾向にある。本格運行に向け地域住民の意識改革や、運行ルートやダイヤについても改善する必要がある。 ・島ヶ原地域以外の行政サービス巡回車についても、新たな運行形態導入のための調査検討を行う必要がある。																									
	改善案	・島ヶ原ぐるり号登録者のアンケート調査結果や地域住民の意見等を参考に、運行ルートやダイヤを改善し、より地域の実情に合った交通手段を確保する。 ・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会の地域部会等で公共交通に関する地域ニーズを把握し、地域の実情に合った交通手段の検討を行う。																										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)05バス等対策事業経費						決算書頁	
40 -								141	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	4-4 公共交通	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-06-05-02	
	基本事業	① 地域バス交通の確保維持	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地方バス路線維持経費		企画振興部交通政策課		課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対 象	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の移動手段の確保	
	目 的	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の日常生活交通及び通院、通学等の交通手段を確保する	
	根拠法令等	道路運送法第4条、伊賀市地域公共交通計画	
	内 容	・沿線地域住民等の通院・通学をはじめとする日常生活交通として、廃止代替バス路線である友生線、諏訪・予野線、西山・島ヶ原線、柘植線、月瀬線の5路線を、運行事業者(三重交通㈱)へ業務委託することにより、運行しました。	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	運行業務委託料	66,788,700円	自主運行バス運行業務委託料 55,687,500円 (友生線、諏訪・予野線、西山・島ヶ原線、柘植線)
			自主運行バス運行業務委託料(月瀬線) 11,101,200円
	計	66,788,700円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	62,914	79,703	66,789	79,970		
	合計(A)	62,914	79,703	66,789	79,970			
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.35 人		0.35 人
			人件費	2,322	2,312	2,697		2,756
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)	2,322	2,312	2,697	2,756				
合計(A+B)	65,236	82,015	69,486	82,726				
市民1人当たりのコスト(円)	744	950	805	970				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間利用者数	廃止代替バスの利用者数	人	目標	70,000	70,000	70,000	70,000
				実績	58,516	62,713	61,847	
	指標化できない成果	—	達成	83.5%	89.6%	88.4%		

方向	改善	課題	中心市街地と市内各地を結ぶ準基幹バスとして、学生や高齢者等自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であるが、路線全体的に、利用者数の減少が続いている。路線によっては、同一路線内で利用頻度に格差が生じている。
	改善案	利用者のニーズや利用状況を分析し、地域に必要な路線区間等を明確にする。なお、廃止代替バス沿線地域と課題を共有し、運行ルートや運行本数、ダイヤなどを見直すことで、利用者の増加や収支の完全な努める。	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)05バス等対策事業経費						決算書頁	
41 -								141	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	4-4	公共交通	H21	年度～	R6 年度	01-02-01-06-05-03
	基本事業	①	地域バス交通の確保維持	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域交通対策事業			企画振興部交通政策課		課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対 象	公共交通利用不便地区の住民		
	目 的	公共交通利用不便地区の解消		
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 第4条第3項		
	内 容	比自岐地区の移動手段を確保するため、比自岐コスモス号を運行しました。【委託先】比自岐コスモス号運行連絡協議会 ・きじが台地区の移動手段を確保するため、名張市美旗地域コミュニティバス運営審議会が自主運行するコミュニティバス「はたっこ号」のきじが台地区乗り入れに対して、きじが台地区住民自治協議会が負担する運行経費について、補助金を支出しました。 ・神戸地区の交通手段を確保するため、神戸地区地域運行バス(かんべ北斗号)運営協議会が運行する地域運行バスの運行経費に対し、補助金を支出しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	地域運行型行政バス運行業務委託料		1,779,600円	比自岐コスモス号 1,779,600円
	コミュニティバス運行補助金		1,406,000円	はたっこ号 150,000円 かんべ北斗号 1,256,000円
	計		3,185,600円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	2,640	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		167	192	179	180	
		一般財源		3,018	3,198	3,007	6,793	
	合計(A)		3,185	3,390	3,186	9,613	【その他】地域運行型行政バス運賃収入	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.35 人		0.35 人
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	774	771	2,697		2,756
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
	小計(B)		774	771	2,697	2,756		
合計(A+B)		3,959	4,161	5,883	12,369			
市民1人当たりのコスト(円)		46	49	69	145			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	比自岐コスモス号の年間乗車人数	比自岐コスモス号の年間乗車人数	人	目標	1,600	1,200	1,400	1,400
				実績	970	834	986	
	指標化できない成果	—	達成	60.6%	69.5%	70.4%		

方向	改善	課題	高齢者など、自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であり、引き続き安定した運行、運営が必要であるが、さらなる利用促進を進める必要がある。
	改善案		住民の意見や利用状況をもとに、運行本数やルート、時刻などを検討し、改善策の実施に努める。 また、地域のニーズにあった運行がしやすい地域運行バス制度について、引き続き周知説明を行う。

整理番号	決算書頁
42 -	143

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)06行財政改革推進費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H18	年度～ R6 年度	01-02-01-06-06-01
	基本事業	② 業務改善	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	行財政改革推進費		市長部局デジタル自治推進局	局長 奥田 泰也 0595-22-9622

事務事業の概要	対 象	市が実施する施策及び事務事業		
	目 的	事務事業の見直しや行政資源の有効配分等を行い、効果的・効率的な行政経営を進める		
	根拠法令等	・地方自治法第2条 ・自治基本条例第43条、第56条 ・伊賀市行政総合マネジメントシステム ・伊賀市補助金等適正化条例		
	内 容	行政改革への取り組みとして庁内の業務改善に向け、以下の業務を行いました。 ・指定管理者制度をテーマに行政経営アドバイザーによる職場内研修を実施しました。(回数:計4回、対象:係長級以上の職員(出席者合計90名)) ・事務事業レビューとして「指定管理者制度」をテーマに22の指定管理施設に対して専門家チームへのヒアリングを実施し、その結果を行政事務事業評価審査委員会に対して諮問、答申を受けました。(専門家チームヒアリング実施日数:10日 事務事業評価審査委員会開催回数:8回) ・公民連携の推進に向けた複業人材活用の取り組みとして「広報戦略策定アドバイザー」と「こどもの育ち・家庭内保育アドバイザー」を登用し、各所属における取組支援を行いました。また、「公民連携事業検討会議」を計7回開催し、6件の民間事業者との連携協定締結に結びつけました。(残りの1回は次年度に向けた事務改善の為の会議であり、民間事業者の提案を受けたものではない) ・春の経営協議において各部長と部局目標等をもとに達成に向けた課題等を踏まえた令和5年度の取組み方針等の協議を行い、部局マニフェストをまとめました。 ・職務執行上のリスクを未然に防止するため、リスクチェックシートを整備するとともに、内部統制運用状況報告書のとりまとめを年に2回実施しました。また、3部局を対象に内部統制に関するモニタリングが機能しているのかの部局長等に対する聞き取りを実施しました。 ・事務事業評価について、「各種決算に係る主要施策の成果報告書」として取り纏め、公表しました。 ・秋の経営協議において、各部長と施策の中間評価をもとに事業の進捗や次年度の方向性の協議を行うほか、持続可能な行政経営に向けた取組みを開始しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	その他の委員報酬等	1,004,000円	伊賀市行政経営アドバイザー報酬	650,000円
			行政事務事業評価審査委員会委員報酬	354,000円
	謝礼	1,100,000円	事務事業レビュー専門家チーム謝礼	
	旅費	250,275円	伊賀市行政経営アドバイザー旅費等	
	消耗品費	112,551円	複業人材へのお礼の品等	
	食糧費	3,900円		
	通信運搬費	4,352円		
	筆耕翻訳料	5,000円		
	有料道路通行料	31,810円		
	負担金	50,000円		
	計	2,561,888円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,617	2,875	2,562	0	
		合計(A)	1,617	2,875	2,562	0	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 2.34 人	3.00 人	3.41 人	0.00 人	
		人件費	18,105	23,115	26,275	0	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	18,105	23,115	26,275	0	
		合計(A+B)	19,722	25,990	28,837	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	225	301	334	0	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	改善が図られた事務事業の割合	事務事業評価シートにおいて前年度課題に対して改善を図った事務事業の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	87.7	84.4	91.7	
	指標化できない成果	—		達成	87.7	84.4	91.7	

方向	改善	課題	・持続可能な行政経営に向けて、成果の乏しい事務事業は廃止するなど、事務事業のスクラップに向けた見直しの必要がある。 ・見直しのための事業評価に必要な成果指標について、成果指標が設定できていないケースや、達成する見込みがない、容易に達成出来る、そもそも成果指標がないなど、目標として正しく設定出来ていない事務事業が一定数存在するため、改善が必要。 ・事務事業評価シートの作成が評価時点となっており、評価だけのために作成するシートになっており、スキームを見直す必要がある。(事務事業開始時に、どこを目指すのかが決まっていまま事務事業をスタートさせてしまっている) ・事務事業と施策の結び付きが分かりづらいシートとなってしまうと、シートの見直しが必要。 ・事務事業評価シートははじめ、行政評価の仕組みが複雑かつ事務量が多くなっており、スリム化が必要。
		改善案	・令和6年度に行う改善のための取組みとして、事務事業レビューを「成果指標」を視点に実施し、改善につなげる。 ・令和6年度中に検討会議を開催し行政総合マネジメントシステムを見直すことで、行政評価のスキームを改善する。 ・令和7年度に向けて、事務事業評価シートを見直す。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)09鉄道網整備促進経費	決算書頁
43 -		143

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-06-09-01
	基本事業	② 鉄道網整備	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	鉄道網維持管理経費		企画振興部交通政策課	課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対 象	島ヶ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅及び柘植駅を利用する市民等		
	目 的	各駅利用者の利便性を確保する		
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画		
	内 容	・JR西日本の直営から外れて無人駅となった市内のJR4駅(佐那具駅、島ヶ原駅、新堂駅、柘植駅)の駅業務を地元の団体へ委託することで有人化を図り、発券業務や乗り換え案内など、対人ならではの利便性を確保しました。 【委託先(佐那具駅)】佐那具駅構内営業運営委員会、【委託先(島ヶ原駅)】伊賀市島ヶ原駅を守る会、【委託先(新堂駅)】(有)新堂駅管理商会、【委託先(柘植駅)】柘植駅を守る会 ・伊賀上野駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。【委託先:(有)白鳳清掃】 ・佐那具駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。【委託先:(有)上野清掃社】 ・柘植駅案内表示看板等の点検及び清掃等を行いました。【委託先:(有)アート工房】 ・旧長田小学校で使用していたアップライトピアノを伊賀上野駅に設置し、ピアノの調律を行うなど管理を行いました。【委託先:(株)サワノ楽器店】		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	JR佐那具駅発券業務等委託料		4,173,264円	
	JR島ヶ原駅等運営管理業務委託料		4,116,168円	
	JR柘植駅運営管理業務委託料		2,897,754円	
	JR新堂駅運営管理業務委託料		4,116,168円	
	浄化槽清掃等保守点検業務委託料		296,890円	伊賀上野駅、佐那具駅トイレ
	JR柘植駅忍者マネキン看板等点検業務委託料		44,000円	
	運搬業務委託料		63,800円	ピアノ運搬
	施設維持管理経費負担金		70,000円	伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金
	その他		879,982円	需用費、役務費、使用料及び賃借料
	計		16,658,026円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0		令和5年度決算【その他】 入場券売払収入	
			地方債	0	0	0		佐那具駅 785,964円	
			その他	2,884	2,710	3,116		3,139	島ヶ原駅 613,421円
			一般財源	11,020	14,051	13,543		13,555	新堂駅 814,054円
			合計(A)	13,904	16,761	16,659		16,694	柘植駅 902,247円
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.40 人	令和6年度予算【その他】 入場券売払収入
			人件費	3,095	3,082	3,082		3,150	佐那具駅 814,000円
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	島ヶ原駅 627,000円
			人件費	0	0	0		0	新堂駅 794,000円
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	柘植駅 904,000円
			人件費	0	0	0		0	
		小計(B)		3,095	3,082	3,082		3,150	
		合計(A+B)		16,999	19,843	19,741		19,844	
		市民1人当たりのコスト(円)		194	230	229		233	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	有人駅4駅の年間営業時間	佐那具駅、島ヶ原駅、新堂駅、柘植駅4駅の窓口営業時間×営業日数(活動指標)	時間	目標	14,454	14,454	14,454	14,454
				実績	14,454	14,625	15,426	
	指標化できない成果	—		達成	100%	101%	106%	

方向	改善	課題	・委託先の地元団体の高齢化に伴う人材不足 ・資材費や光熱費の高騰により委託費が増額傾向にある。 ・JR西日本から関西本線加茂亀山間が大量輸送機関としての鉄道の特性が発揮できていない線区として公表されたことで、今後の線区の継続のため利用回復に取り組む必要が一層高まっている。
		改善案	・人材不足による継続困難時に備えて、ICチャージ機の設置検討やモバイルICOCA等のキャッシュレス決済の推進を図る。 ・駅を活用した関西本線活性化の取り組みにより、入場券の売払収入の増を図る。 ・JR西日本と良好な関係を築き、経営方針等について情報収集を行う。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)09鉄道網整備促進経費						決算書頁																							
44 -								143																							
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	4-4	公共交通			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-09-02																								
	基本事業	②	鉄道網整備			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																						
	事務事業名	関西本線電化促進事業			企画振興部交通政策課		課長 井上 忠生 0595-22-9663																								
事務事業の概要	対 象	JR関西本線利用者及び市民																													
	目 的	JR関西本線利用者の利便性を向上させる																													
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画																													
	内 容	・関係促進団体や自治体と連携、協力しながらJR西日本との意見交換会に参加するなど、同社との共生、信頼関係の構築に努めるとともに、誘客により線区や沿線地域の活性化につなげられるよう、利用促進事業を行いました。 【関係促進団体(事務局担当自治体、加盟自治体として)を通じた各種取り組み】 ・関西本線木津亀山間活性化同盟会(滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会と連携したプロモーションポスターの制作、沿線ウォーク開催1回、JR西日本及び国土交通省中部運輸局への要望活動等) ・関西本線整備・利用促進連盟(JR西日本及びJR東海への要望活動、ホームページによるPR等) ・JR関西本線利用促進と電化を進める会(JR西日本、JR東海及び国土交通省中部運輸局への要望活動、沿線ウォーク開催3回、伊賀上野駅・駅ピアノオープニングセレモニーの開催、利用促進啓発活動用法被の制作) ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会(JR西日本及びJR東海への要望活動、啓発物品作製配布等) ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(関係者への要望活動、啓発物品作製配布等) ・滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会(複線化に向けた利用促進活動、JR西日本への要望活動、勉強会等) ・伊賀市、甲賀市、亀山市広域連携推進会議(3市のPRを行った草津線沿線ウォークを開催) ・関西本線活性化利用促進三重県会議(イオンモール京都桂川でのPR活動の実施、直通列車実証運行の検討、潜在需要調査等)																													
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金</td><td>40,000円</td><td rowspan="9">旅費、需用費、使用料及び賃借料</td></tr><tr><td>関西本線整備・利用促進連盟負担金</td><td>16,000円</td></tr><tr><td>JR関西本線利用促進と電化を進める会負担金</td><td>50,000円</td></tr><tr><td>三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金</td><td>22,000円</td></tr><tr><td>リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金</td><td>44,300円</td></tr><tr><td>滋賀県草津線複線化促進期成同盟会負担金</td><td>27,000円</td></tr><tr><td>いこか連携事業負担金</td><td>47,898円</td></tr><tr><td>関西本線近代化整備基金積立金</td><td>305,802円</td></tr><tr><td>その他</td><td>249,607円</td></tr><tr><td>計</td><td>802,607円</td></tr></table>							経費	金額	摘要	関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金	40,000円	旅費、需用費、使用料及び賃借料	関西本線整備・利用促進連盟負担金	16,000円	JR関西本線利用促進と電化を進める会負担金	50,000円	三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金	22,000円	リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金	44,300円	滋賀県草津線複線化促進期成同盟会負担金	27,000円	いこか連携事業負担金	47,898円	関西本線近代化整備基金積立金	305,802円	その他	249,607円	計
経費	金額	摘要																													
関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金	40,000円	旅費、需用費、使用料及び賃借料																													
関西本線整備・利用促進連盟負担金	16,000円																														
JR関西本線利用促進と電化を進める会負担金	50,000円																														
三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金	22,000円																														
リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金	44,300円																														
滋賀県草津線複線化促進期成同盟会負担金	27,000円																														
いこか連携事業負担金	47,898円																														
関西本線近代化整備基金積立金	305,802円																														
その他	249,607円																														
計	802,607円																														
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
			国県支出金	0	0	0	0																								
			地方債	0	0	0	0																								
			その他	327	329	306	312																								
			一般財源	573	709	497	310																								
		合計(A)	900	1,038	803	622																									
		人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人		0.60 人																						
				人件費	4,643	4,623	4,623		4,725																						
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																						
				人件費	0	0	0		0																						
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																						
				人件費	0	0	0		0																						
小計(B)	4,643		4,623	4,623	4,725																										
合計(A+B)	5,543	5,661	5,426	5,347																											
市民1人当たりのコスト(円)	64	66	63	63																											
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
	市内JR5駅の1日当たり乗車人員	島ヶ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅、柘植駅の1日当たり乗車人員		人	目標	1,400	1,400	1,400	1,400																						
					実績	977	1,052	1,076																							
	指標化できない成果	—		達成	70%	75%	76%																								
方向	改善	課題	・JR西日本から関西本線加茂亀山間が大量輸送機関としての鉄道の特性が発揮できていない線区として公表されたことで、今後の線区の継続のため利用回復に取り組む必要が一層高まっている。																												
	改善案	・市民や関係団体と関西本線の線区の現状の危機感、課題を共に認識したうえで、従来の利用促進施策に加え、通勤・通学利用の促進と定期券購入の拡大のため、鉄道特性である定時性をメリットに感じていただけるような啓発や、利用促進施策を沿線事業所、高校、地域と連携して実施する。各種団体から国への要望を実施する。 ・JR西日本や関係団体と連携し、関西本線沿線の情報発信を展開するなど広域的な活動を実施する。																													

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)10伊賀鉄道活性化促進経費						決算書頁																																			
45 -								145																																			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	4-4 公共交通			H29 年度～ R6 年度		01-02-01-06-10-01																																				
	基本事業	③ 伊賀線活性化			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業				企画振興部交通政策課		課長 井上 忠生 0595-22-9663																																			
事務事業の概要	対 象	伊賀鉄道株式会社及び市民等																																									
	目 的	伊賀鉄道㈱への各種支援、伊賀線の利用促進施策により、重要なインフラである伊賀線を存続するため必要な活性化を図る。																																									
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画、鉄道事業再構築実施計画																																									
	内 容	・伊賀線の鉄道施設・車両設備の更新・修繕を伊賀鉄道㈱に委託し安全・安心な運行に努めました。(国・県補助事業) ・伊賀線にICカード施設の導入を行いました。(国県補助事業) ・ICカード導入記念事業として、伊賀線活性化協議会による記念式典(3/9)、宙吊りポスター車内掲出、園児によるお祝い絵画作品の掲示、記念啓発物品の作成と配布を実施しました。 ・マイレール意識の向上、利用促進のための事業を実施しました。 ギャラリー列車の運行(年間19回運行、園児絵画646枚掲出)、伊賀鉄道ペーパークラフトの作成(900部)、合冊版時刻表の作成(2,900部)、電車の乗り方教室(園児向け年間10回・園児209名参加。小学生向け30名参加)、児童等団体利用補助(のべ16団体、519名)計39,740円) など ・伊賀鉄道の運営補助を行ないました。 ・国の臨時交付金を活用し伊賀鉄道の電力料金高騰分に係る助成を行ないました。(4月～3月 計6,501,494円) ・伊賀鉄道を利用して通学する学生を対象に定期券購入費の一部を助成しました。(申請件数816件(のべ1,066件)計23,178,400円) ・茅町駅に屋根付きサイクルポートを新設しました。																																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>鉄道施設・車両設備更新工事委託料</td><td>11,651,420円</td><td>うち事故繰越費 11,651,420円</td></tr><tr><td>交通系ICカード対応設備工事委託料</td><td>222,637,624円</td><td>うち繰越明許費 197,337,624円</td></tr><tr><td>伊賀鉄道活性化事業委託料</td><td>450,000円</td><td></td></tr><tr><td>伊賀線乗り方教室委託料</td><td>135,000円</td><td></td></tr><tr><td>伊賀線ICOCA導入啓発事業負担金</td><td>500,000円</td><td></td></tr><tr><td>伊賀鉄道運営費等補助金</td><td>101,453,534円</td><td></td></tr><tr><td>伊賀鉄道通学定期券購入費助成金</td><td>23,178,400円</td><td></td></tr><tr><td>伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金</td><td>6,501,494円</td><td></td></tr><tr><td>茅町駅屋根付きサイクルポート新設</td><td>3,432,000円</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>710,175円</td><td>需用費、積立金、負担金助成金及び補助金</td></tr><tr><td>計</td><td>370,649,647円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	鉄道施設・車両設備更新工事委託料	11,651,420円	うち事故繰越費 11,651,420円	交通系ICカード対応設備工事委託料	222,637,624円	うち繰越明許費 197,337,624円	伊賀鉄道活性化事業委託料	450,000円		伊賀線乗り方教室委託料	135,000円		伊賀線ICOCA導入啓発事業負担金	500,000円		伊賀鉄道運営費等補助金	101,453,534円		伊賀鉄道通学定期券購入費助成金	23,178,400円		伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金	6,501,494円		茅町駅屋根付きサイクルポート新設	3,432,000円		その他	710,175円	需用費、積立金、負担金助成金及び補助金	計	370,649,647円
経費	金額	摘要																																									
鉄道施設・車両設備更新工事委託料	11,651,420円	うち事故繰越費 11,651,420円																																									
交通系ICカード対応設備工事委託料	222,637,624円	うち繰越明許費 197,337,624円																																									
伊賀鉄道活性化事業委託料	450,000円																																										
伊賀線乗り方教室委託料	135,000円																																										
伊賀線ICOCA導入啓発事業負担金	500,000円																																										
伊賀鉄道運営費等補助金	101,453,534円																																										
伊賀鉄道通学定期券購入費助成金	23,178,400円																																										
伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金	6,501,494円																																										
茅町駅屋根付きサイクルポート新設	3,432,000円																																										
その他	710,175円	需用費、積立金、負担金助成金及び補助金																																									
計	370,649,647円																																										
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																				
		国県支出金	82,149	13,002	157,166	11,697																																					
		地方債	77,000	11,700	12,600	0																																					
		その他	94,710	115,251	122,194	87,146																																					
		一般財源	20,028	6,112	78,690	25,188																																					
	事業費 人件費	合計(A)	273,887	146,065	370,650	124,031																																					
		正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.20 人		1.20 人																																			
			人件費	7,737	7,705	9,246		9,449																																			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																			
			人件費	0	0	0		0																																			
		会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	1.00 人		0.50 人																																			
			人件費	324	336	1,679		888																																			
	小計(B)	8,061	8,041	10,925	10,337																																						
	合計(A+B)	281,948	154,106	381,575	134,368																																						
	市民1人当たりのコスト(円)	3,214	1,784	4,416	1,575																																						
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																			
	伊賀鉄道㈱経常損益額	伊賀鉄道㈱の年度決算における経常損益の額	百万円	目標	-8	-106	-94	-86																																			
				実績	-121	-119	-124																																				
	指標化できない成果	—		達成	7.3%	88.9%	75.8%																																				
方向	改善	伊賀鉄道利用者は、定期外はコロナ禍以降徐々に回復傾向にあるが、通勤通学定期利用は減少している。全体として、人口減少や自家用車への依存による減少傾向が続いている。一方、物価高騰による運営経費の増大は続いており、事業を取り巻く社会経済情勢はますます厳しい状況である。																																									
	改善案	通学通勤定期の利用者掘り起こしや定期外利用者の拡大に向け、市内外への利用促進事業を実施する。利用促進事業は、交通部門で完結せず、まちづくり、観光など市全体の振興対策との連携を深めてい。上野市トイレの洋式化・多機能化などの環境改善を行い、利用者の利便性を向上することで活性化を図る。																																									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)10伊賀鉄道活性化促進経費						決算書頁																										
46 -								145																										
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	4-4	公共交通			H29 年度～ R6 年度	01-02-01-06-10-02																											
	基本事業	③	伊賀線活性化			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																									
	事務事業名	伊賀鉄道維持管理経費			企画振興部交通政策課		課長 井上 忠生 0595-22-9663																											
事務事業の概要	対 象	伊賀線を利用する市民等																																
	目 的	伊賀線施設・車両の保守・修繕及び設備更新等により、重要な交通インフラである伊賀線を将来に向け存続させるための適切な維持管理を行なう。																																
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画、鉄道事業再構築実施計画、伊賀市自転車等駐車場条例、伊賀市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例																																
	内 容	・伊賀線の鉄道施設・車両設備の保守点検、修繕工事、更新工事を伊賀鉄道㈱に委託し安全・安心な運行に努めました。(市単事業) ・駅前等駐輪場の管理を伊賀市シルバー人材センターへの委託により実施しました。(調査及撤去年2回実施、自転車等計51台撤去、12台持主返却、物品売払代金計5,200円) ・東部地域トイレ(広小路駅)の維持管理として浄化槽の点検清掃(委託:白鳳清掃)、監視警備(委託:セコム三重、遠隔監視)、日常管理(委託:市街地東部地域に公衆トイレ設置をすすめる会、毎日清掃)を実施しました。 ・パーク＆ライド駐車場(比土駅及び丸山駅)並びに駐輪場(丸山駅)の草刈りを非営利活動法人絆への委託により実施しました。																																
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>鉄道施設・車両保守点検業務委託料</td><td>108,538,093円</td><td rowspan="10">うち繰越明許費 29,680,200円</td></tr><tr><td>鉄道施設・車両設備修繕工事委託料</td><td>57,618,687円</td></tr><tr><td>鉄道施設・車両設備更新工事委託料</td><td>104,715,128円</td></tr><tr><td>自転車等駐車場管理業務委託料</td><td>712,304円</td></tr><tr><td>浄化槽清掃等保守点検業務委託料</td><td>70,400円</td></tr><tr><td>警備業務委託料</td><td>104,280円</td></tr><tr><td>草刈業務委託料</td><td>96,525円</td></tr><tr><td>放置自転車撤去業務委託料</td><td>165,825円</td></tr><tr><td>設計業務委託</td><td>4,257,000円</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,672,948円</td></tr><tr><td>計</td><td>279,951,190円</td><td>旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料</td></tr></table>							経費	金額	摘要	鉄道施設・車両保守点検業務委託料	108,538,093円	うち繰越明許費 29,680,200円	鉄道施設・車両設備修繕工事委託料	57,618,687円	鉄道施設・車両設備更新工事委託料	104,715,128円	自転車等駐車場管理業務委託料	712,304円	浄化槽清掃等保守点検業務委託料	70,400円	警備業務委託料	104,280円	草刈業務委託料	96,525円	放置自転車撤去業務委託料	165,825円	設計業務委託	4,257,000円	その他	3,672,948円	計	279,951,190円
経費	金額	摘要																																
鉄道施設・車両保守点検業務委託料	108,538,093円	うち繰越明許費 29,680,200円																																
鉄道施設・車両設備修繕工事委託料	57,618,687円																																	
鉄道施設・車両設備更新工事委託料	104,715,128円																																	
自転車等駐車場管理業務委託料	712,304円																																	
浄化槽清掃等保守点検業務委託料	70,400円																																	
警備業務委託料	104,280円																																	
草刈業務委託料	96,525円																																	
放置自転車撤去業務委託料	165,825円																																	
設計業務委託	4,257,000円																																	
その他	3,672,948円																																	
計	279,951,190円	旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料																																
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
			国県支出金		0	54,364	42,974	28,184																										
			地方債		0	48,900	38,700	7,600																										
			その他		89	70	70	70																										
			一般財源		134,909	181,928	198,208	131,302																										
		合計(A)		134,998	285,262	279,952	167,156																											
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.20 人	1.20 人																										
				人件費	7,737	7,705	9,246	9,449																										
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																										
				人件費	0	0	0	0																										
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.00 人	0.00 人																										
				人件費	0	336	0	0																										
			小計(B)		7,737	8,041	9,246	9,449																										
			合計(A+B)		142,735	293,303	289,198	176,605																										
	市民1人当たりのコスト(円)		1,627	3,395	3,347	2,070																												
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																								
	第三種鉄道事業者としての鉄道施設・車両の保守・修繕・更新		鉄道事業再構築実施計画による長期修繕計画に基づく工事等の計画件数に対する完成件数の累積度合い		件	目標	80	96	115	134																								
						実績	80	94	115																									
	指標化できない成果		—		達成	100.0%	97.9%	100.0%																										
方向	改善課題	鉄道事業再構築実施計画(中間見直し後)に基づく施設・車両の保守・修繕・更新については、ほぼ計画通りに執行しているが、物価高騰の影響から保守に係る資材費・人件費が増加している。 また、施設の老朽化により、突発的な故障などによる施設の更新や保守の対応が課題となる。																																
		改善案	鉄道事業再構築実施計画期間中は計画に基づく鉄道施設・車両の保守・修繕・更新のため国・県の補助金を活用し財源確保に努める。 施設の更新・修繕に関しては、優先順位を明確にし効率的な執行に努める。																															

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)11交通計画推進経費						決算書頁	
47 -								147	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	4-4 公共交通	H19 年度～	R6 年度	01-02-01-06-11-01	
	基本事業	① 地域バス交通の確保維持	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	交通計画推進事業		企画振興部交通政策課		課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対 象	市民及び市内公共交通利用者		
	目 的	課題解決のため、地域公共交通計画に位置つけた各施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する。		
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 第4条第3項		
	内 容	伊賀市地域公共交通計画に基づき、公共交通利用促進の取り組みなど、地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築するための各施策を実施しました。 【主な取り組み内容】 ・伊賀市地公共交通活性化再生協議会(3回)及び同協議会地域部会(6支所管内11回)を開催し、島ヶ原地域でのデマンドバス実証運行の取り組みなどについて協議を行いました。また、計画に基づき施策推進に係る協議を行いました。 ・地域や団体等から公共交通について説明を求められることがあり、その際には、計画に基づいて公共交通ネットワークを展開していることを説明し、計画の周知に努めました。 ・伊賀市地域公共交通計画は、令和5年度が中間年にあたり、鉄道・バス利用者アンケート調査を行い中間評価を実施しました。なお、廃止代替バスの国の補助システムを地域公共交通計画に位置付けるため、計画の改訂を行いました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	謝礼 旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 有料道路通行料 負担金 計	295,409円 33,700円 36,574円 157,190円 7,072円 13,400円 25,000円 568,345円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員謝礼 先進地視察等旅費 公共交通利用促進啓発物品等 公共交通利用促進啓発ポスター・チラシ等 計画中間評価に伴うアンケート回答に係る郵送料金 先進地視察等の高速料金 伊賀市地域公共交通活性化再生協議会負担金

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	761	1,057	569	1,045		
	合計(A)	761	1,057	569	1,045			
	事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人		0.70 人
			人件費	5,416	5,394	5,394		5,512
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)	5,416	5,394	5,394	5,512				
合計(A+B)	6,177	6,451	5,963	6,557				
市民1人当たりのコスト(円)	71	75	70	77				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	地域公共交通計画施策着手件数(計画どおり進んでいるものの累計)	地域公共交通計画施策着手件数(計画どおり進んでいるものの累計)	件	目標	10	20	30	40
				実績	34	41	46	
指標化できない成果	—	達成	340%	205%	153%			

方向	改善	課題	・利用が低迷している行政バスの改善のため、島ヶ原地域へデマンドバスの実証運行を開始したが、利用状況等を検証しながら、他地域へも展開していく必要がある。 ・交通系ICカードや新しい運行形態の導入を行ってきましたが、自動運転等、新しい技術に進歩が見られる中、引き続き新しい技術を利用した施策を進めていく必要がある。
	改善案	I. 島ヶ原地域での実証運行の利用状況を検証しながら、他地域でのニーズを把握し、島ヶ原の取り組みが他地域へも展開できるか検討を行う。 II. 新しい技術の活用に関し、必要な予算を計上し、事業を実施していく。	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)12シティプロモーション推進経費	決算書頁
48 -		147

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	6-6 定住・関係人口	H28	年度～ R6 年度	01-02-01-06-12-01	
	基本事業	③ 移住・交流	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	移住・交流推進事業		企画振興部地域創生課		課長 田中 広已 0595-22-9680

事務事業の概要	対 象	移住希望者、移住者、市民				
	目 的	「まち・ひと・しごと創生」の基本目標4「来たい・住みたいと思われる”伊賀”にする」ための取り組みを行う				
	根拠法令等	第2次伊賀市総合計画・第3次基本計画 第4章横断的な取り組み(まち・ひと・しごと創生)				
	内 容	* 移住コンシェルジュ(会計年度任用職員)を設置し、移住ポータルサイト「iga-style」で情報発信するとともに、移住に関する総合相談を行った。(新規相談件数:295件 移住者数:46世帯98人) * 移住ポータルサイト「iga-style」をより分かりやすく伝わりやすいサイトへリニューアルした。 * SNS(Instagram)を活用し、より広く多くの人に伊賀市の魅力を発信した。(フォロワー数:1,170人 131件の投稿) * 伊賀市を効果的にPRするためのオリジナルノベルティを作成し、東京や大阪の移住イベントで配布した。(参加イベント回数:東京3回 大阪3回 作成したノベルティの数:500個) * 移住希望者を対象に、より具体的に伊賀市への移住イメージしてもらえるように、体験型の移住セミナーを開催した。(R5.11月に開催) * 移住者交流会を2回(R5.8月とR6.2月)開催した。(うち1回は伊賀城和定住自立圏の移住者交流会) * 若者の市外流出抑制と市内流入及び市内等での就業の促進を図ることを目的とした「伊賀市若者定住のための奨学金等返還支援金」を交付した。(交付件数:9件) * 博多地区及び伊賀上野DMOにて地域おこし協力隊が活動し、住民自治協議会や関係団体とともに地域課題や観光振興への取り組みを行った。				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要		
	委託料		10,710,660円	伊賀市移住ポータルサイト管理システム導入作業業務委託料		822,140円
				地域おこし協力隊支援業務委託料(博多自治協)		3,700,000円
				地域おこし協力隊支援業務委託料(伊賀上野DMO)		6,176,420円
				ポスター等デザイン作成委託業務料		12,100円
	使用料及び賃借料		729,600円	移住フェア会場借上げ料など		729,600円
	補助金		10,862,000円	移住支援事業補助金		2,000,000円
				空き家取得費補助金		8,400,000円
				奨学金等返還支援事業補助金		379,000円
				おためし移住施設利用促進助成金		83,000円
	その他経費		774,198円	謝礼、消耗品費など		774,198円
	計		23,076,458円			

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	2,889	7,871	3,079	8,358	デジタル田園都市国家構想交付金 三重県移住支援事業補助金 ふるさと応援基金繰入金
			地方債	0	0	0	0	
			その他	5,775	11,000	8,779	15,000	
			一般財源	4,097	11,843	11,219	22,204	
			合計(A)	12,761	30,714	23,077	45,562	
	人件費	正規職員	業務量	2.20 人	2.45 人	2.46 人	2.46 人	
			人件費	17,022	18,878	18,955	19,371	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.04 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	141	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	5.00 人	3.00 人	1.00 人	2.00 人	
			人件費	8,085	5,037	1,679	3,552	
		小計(B)		25,107	24,056	20,634	22,923	
		合計(A+B)		37,868	54,770	43,711	68,485	
		市民1人当たりのコスト(円)		432	634	506	803	

指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	移住者数		市の移住施策を利用して市外から移住した人数	人	目標	89	90	91	92	
					実績	95	88	98		
	指標化できない成果		—		達成	106%	97%	107%		

方向	改善	課題	都市部でのプロモーションや移住コンシェルジュによるきめ細やかなサポートに加え、実際に伊賀市へ来てもらい伊賀を体感してもらう体験型移住セミナーを開催したことで、新規相談件数は増加傾向にあるが移住世帯数は横ばい状態が続いている。生活様式がほぼコロナ禍前に戻り、人口の流れは都心回帰傾向にあるとの見方も強まっている。地方の人口減少が加速するのではないかと危惧される状況において、伊賀市への移住促進を図るのは厳しい状況であると考え。伊賀市を移住先の候補地として選んでもらえるように他市の先を行くPRや施策が必要である。		
		改善案	伊賀市を移住先の候補地として選んでもらうには、伊賀市を知ってもらう必要があるため、伊賀市を広く周知する手法としてSNS、特にInstagramへの投稿内容を充実させるとともに、Instagramを活用したイベントなどを行う。体験型の移住セミナーも引き続き開催する。 特に若者世代や子育て世代の移住促進に繋がるよう新たな支援制度を構築するとともに、年齢層や地域を絞り込むことができるSNS広告の特性を活かし、より効率的で効果的な情報発信を行う。		

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)12シティプロモーション推進経費						決算書頁		
49		-						147		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	6-6	定住・関係人口			H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-12-02			
	基本事業	②	地域人材育成			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地方創生推進事業			企画振興部地域創生課		課長 田中 広巳 0595-22-9623			
事務事業の概要	対 象	市内で生まれ育った高校生ならびに本市にゆかりのある市外の大学生・社会人の若者								
	目 的	若者の定住またはUターンを促進する。また、関係人口を創出・拡大する。								
	根拠法令等	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略								
	内 容	内閣府の認定を受けた地域再生計画「関係人口と共にデザインする全世代活躍の持続可能な伊賀市づくりプロジェクト」に基づいて、次の事業を実施しました。 (1)市内県立高校での取り組み支援 ア あけぼの学園高校:地域と連携したキャリア教育 イ 伊賀白鳳高校:各科による地域との交流・体験 ウ 上野高校:「上高みらい探究」を通じた地域の調査、分析、課題解決の検討 (2)伊賀市若者会議(メンバー総数35人)の運営と活動支援 ア 個別プロジェクト(6プロジェクト):同じ目的を持ったメンバー同士がプロジェクトを立上げ活動 イ 市政参画事業(11事業):行政の事業に企画段階から参画 (3)地域創生プロフェッショナル人材育成プログラム(伊賀創生研究会)の実施								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		410,900円		職員研修講師謝礼			410,900円		
	需用費		186,723円		消耗品費			186,723円		
	使用料及び賃借料		240,570円		ビジネス用SNSシステム借上料			240,570円		
	負担金、補助金及び交付金		1,205,274円		IGABITO育成事業補助金			1,205,274円		
					【交付先:市内県立高校実行委員会等】					
	計		2,043,467円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	1,125	1,350	1,021	1,706			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	1,353	603	1,111			
			一般財源	1,344	80	420	600			
		合計(A)	2,469	2,783	2,044	3,417				
		人件費	正規職員	業務量	1.40 人	1.40 人	1.40 人		1.40 人	
				人件費	10,832	10,787	10,787		11,024	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			小計(B)	10,832	10,787	10,787	11,024			
			合計(A+B)	13,301	13,570	12,831	14,441			
	市民1人当たりのコスト(円)	152	158	149	170					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	IGABITO育成数 (伊賀市若者会議)		伊賀市若者会議登録メンバー数(H30立上時からの累積人数)		人	目標	—	130	140	150
						実績	115	124	126	
	指標化できない成果		—		達成	—	95%	90%		
方向	改善	課題	・若い世代の人材育成やシビックプライド醸成を進めるにあたり、地域における学習や交流の場を運営する地域団体を応援するしくみづくりが必要である。 ・地方創生の推進に向けた職員の人材育成を進めるにあたり、育成した人材活用のしくみづくりが必要である。							
		改善案	・高校生等の若い世代の学習環境や地域住民等と交流できる場を提供する地域団体等への活動補助制度の導入等により、地域ぐるみで若い世代のシビックプライド醸成を行う環境づくりをすすめる。 ・引き続き行政課題を解くプロフェッショナル人材の育成をすすめるとともに、育成した人材が所属部署以外の課題解決にも携わることができる制度導入を検討する。							

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)12シティプロモーション推進経費	決算書頁
50 -		147

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-6 定住・関係人口	H28 年度～	R6 年度	01-02-01-06-12-03
	基本事業	① 魅力発信	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	三重大学伊賀連携フィールド事業		企画振興部地域創生課	課長 田中 広巳 0595-22-9623

事務事業の概要	対 象	市民、国立大学法人三重大学、上野商工会議所		
	目 的	三重大学、上野商工会議所、伊賀市が連携・協力し、伊賀地域の諸課題に対応し、地域活性化を図る。		
	根拠法令等	三重大学伊賀連携フィールドの連携協力に関する協定書		
	内 容	三重大学に補助金を交付し、三重大学、上野商工会議所との産学官連携事業に取り組みました。 【主な取組み】 ・市民講座(忍者・忍術学講座) 全12回、延べ548人参加(YouTube再生回数:延べ4,880回) ・忍者・忍術学講座in Tokyo 全2回、延べ68人参加(YouTube再生回数:延べ30,512回) ・古文書講座(6回、20人受講)、英語講座(6回、20人受講) ・国際忍者学会、海外講演、その他シンポジウム		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		旅費	330,944円	旅費 330,944円
		需用費	11,709円	消耗品費 11,709円
		役務費	16,770円	通信運搬費 9,840円
		負担金、補助及び交付金	2,300,000円	手数料(クリーニング代) 6,930円
				三重大学伊賀連携フィールド事業補助金 2,300,000円
				【交付先:三重大学】
		計	2,659,423円	

全体コスト(千円)		項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	直接 事業費	国県支出金		1,329	1,378	1,324	1,461	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		1,330	1,381	1,335	1,563	
		合計(A)		2,659	2,759	2,659	3,024	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,095	3,082	3,082	3,150	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		3,095	3,082	3,082	3,150	
	合計(A+B)			5,754	5,841	5,741	6,174	
	市民1人当たりのコスト(円)			66	68	67	73	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市民講座参加者数、配信動画再生回数	三重大学伊賀連携フィールドが開催する市民講座への参加者数及び配信動画再生回数	回	目標	4,800	5,000	5,500	6,000
				実績	4,546	4,093	5,428	
	指標化できない成果	—		達成	95%	82%	99%	

方向	改善	課題	・地域課題の解決に向けた取り組みに向け、三重大学と継続的に協議をすすめる必要がある。
		改善案	・国際忍者研究センターと連携した取り組みのほか、本市の地域課題の解決に向けた共同研究等の実施について三重大学等と協議を進める。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)12シテプロモーション推進経費	決算書頁
51 -		147

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-6 定住・関係人口	H28 年度～	R6 年度	01-02-01-06-12-04
	基本事業	① 魅力発信	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ふるさと応援事業		企画振興部地域創生課	課長 田中 広巳 0595-22-9623

事務事業の概要

対 象	本市に対し興味・関心を持っている、あるいは持つ可能性のある市外在住者及び市民		
目 的	伊賀市の認知度やイメージを向上させ、地域資源の循環を図り持続可能な地域を形成する。		
根拠法令等	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
内 容	(1)ふるさと納税では、寄附受付サイトの増設のほか、返礼品協力事業者向けワークショップを開催しました。 ・寄附受入件数:15,161件、寄附受入金額:546,648,389円 ・使用している寄附受付サイト数:13サイト (2)企業版ふるさと納税の受入を行いました。 ・寄附受入金額:110,500,000円		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	旅費	169,451円	旅費 169,451円
	需用費	115,887円	消耗品費、印刷製本費 115,887円
	役務費	11,449,061円	通信運搬費、広告料、ふるさと納税決済手数料等 11,449,061円
	委託料	222,179,670円	ふるさと納税支援業務委託(返礼品代等含む) 222,179,670円 【委託先: (株)さとふる、(株)名古屋三越、 レッドホースコーポレーション(株)、(株)JTB三重支店】 寄附受領証明書発送等業務委託 【委託先: (株)トラストバンク】
	使用料及び賃借料	36,969,155円	ふるさと納税システム借上料 36,969,155円
	積立金	660,104,449円	ふるさと応援基金積立金 660,104,449円
	計	930,987,673円	

		項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	2,794	0	0		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	755,701	812,455	660,104		703,008
			一般財源	319,783	359,335	270,884		306,355
			合計(A)	1,078,278	1,171,790	930,988		1,009,363
		人件費	正規職員	業務量	1.20 人	1.20 人		1.20 人
	人件費			9,285	9,246	9,246		9,449
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員		業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
			人件費	1,617	1,679	1,679		1,776
	小計(B)		10,902	10,925	10,925	11,225		
	合計(A+B)		1,089,180	1,182,715	941,913	1,020,588		
	市民1人当たりのコスト(円)		12,413	13,686	10,900	11,960		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	伊賀市ふるさと応援寄附金の寄附件数	伊賀市ふるさと応援寄附金の寄附件数	件	目標	—	20,000	22,500	25,000
				実績	18,418	16,039	15,161	
	指標化できない成果	—		達成	—	87%	67%	

方向	充実	課題	- ふるさと納税の寄附件数、寄附金額の増加に向けては、新規返礼品の開拓や新たなふるさと納税手法の導入、返礼品協力事業者との連携した取り組みをさらに活性化させる必要がある。 - ふるさと納税を通じた伊賀市のファンづくりに取り組む必要がある。
		改善案	- 新たなふるさと納税手法として現地決済型ふるさと納税を導入するとともに、ワークショップの開催などを通じた返礼品協力事業者との連携体制の強化をすすめる。 - SNSの活用による、ふるさと納税を通じた関係人口創出に取り組む。

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費										決算書頁																																	
52		-												149																															
基本情報	コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業																																			
	施策	6-3	文化・芸術				H16 年度～ R6 年度				01-02-01-07-01-01																																		
	基本事業	①	文化・芸術振興				担当 部署	部・課名等				評価責任者・連絡先																																	
	事務事業名	文化芸術推進費				企画振興部文化振興課				課長 西村 澄子 0595-22-9621																																			
事務事業の概要	対 象	市民																																											
	目 的	全市民の文化芸術に親しむ機会の確保																																											
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン																																											
	内 容	令和元年に伊賀市の文化振興の基本理念として策定した「伊賀市文化振興条例」、「伊賀市文化振興ビジョン」では、文化芸術振興を通じて、人々が豊かに暮らすことができる活力ある持続可能な伊賀市をめざすとしています。その実行計画となる「伊賀市文化振興プラン」を令和3年に策定し、文化振興審議会で進捗管理を行っています。 芸術文化活動に取り組む諸団体及び個人が、日頃の活動の成果を発表する場として、また、文化意識を高め活動内容の向上を図るため、「2023伊賀市民文化祭実行委員会」に事業を委託し、伊賀市民文化祭を開催しました。 運営委員会を中心に、第19回伊賀市民美術展覧会(市展「いが」)を伊賀市文化会館を会場として開催しました。 伊賀文学振興会へ文学振興事業の実施について業務委託を行いました。 上野天神祭ダンジリ行事の保存継承、情報発信の支援として、上野天神祭ダンジリ行事保存継承交付金を交付しました。 伊賀市文化振興条例に掲げる基本方針の実現に向け、市が保有する芭蕉翁をはじめとする俳諧資料や歴史文化に関する資料、美術工芸作品を保管・活用するための施設として美術博物館の建設を進めています。専門的かつ広範な見地から検討を行うため、有識者や公募市民で構成する伊賀市美術博物館建設準備委員会を設置し、基本構想の策定を進め、中間案に対するパブリックコメントを募集しました。																																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報酬</td><td>480,000円</td><td>市展・審議会・美術博物館建設準備委員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>663,917円</td><td>謝礼、賞金</td></tr><tr><td>旅費</td><td>436,763円</td><td>市展・審議会・美術博物館建設準備委員旅費等</td></tr><tr><td>需用費</td><td>712,431円</td><td>消耗品、燃料費、印刷製本費、美術作品破損修復</td></tr><tr><td>役務費</td><td>10,400円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>2,008,480円</td><td>市民文化祭委託料、会場設営等委託料等</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>365,570円</td><td>会場・駐車場・物品借上料、有料道路通行料等</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>8,200,000円</td><td>薪能実施委員会負担金 1,500,000円 上野天神祭のダンジリ行事継承事業交付金 6,700,000円</td></tr><tr><td>積立金</td><td>376,578円</td><td>文化振興基金、岸宏子文学振興基金</td></tr><tr><td>計</td><td>13,254,139円</td><td></td></tr></tbody></table>												経費	金額	摘要	報酬	480,000円	市展・審議会・美術博物館建設準備委員報酬	報償費	663,917円	謝礼、賞金	旅費	436,763円	市展・審議会・美術博物館建設準備委員旅費等	需用費	712,431円	消耗品、燃料費、印刷製本費、美術作品破損修復	役務費	10,400円	通信運搬費	委託料	2,008,480円	市民文化祭委託料、会場設営等委託料等	使用料及び賃借料	365,570円	会場・駐車場・物品借上料、有料道路通行料等	負担金、補助及び交付金	8,200,000円	薪能実施委員会負担金 1,500,000円 上野天神祭のダンジリ行事継承事業交付金 6,700,000円	積立金	376,578円	文化振興基金、岸宏子文学振興基金	計	13,254,139円
経費	金額	摘要																																											
報酬	480,000円	市展・審議会・美術博物館建設準備委員報酬																																											
報償費	663,917円	謝礼、賞金																																											
旅費	436,763円	市展・審議会・美術博物館建設準備委員旅費等																																											
需用費	712,431円	消耗品、燃料費、印刷製本費、美術作品破損修復																																											
役務費	10,400円	通信運搬費																																											
委託料	2,008,480円	市民文化祭委託料、会場設営等委託料等																																											
使用料及び賃借料	365,570円	会場・駐車場・物品借上料、有料道路通行料等																																											
負担金、補助及び交付金	8,200,000円	薪能実施委員会負担金 1,500,000円 上野天神祭のダンジリ行事継承事業交付金 6,700,000円																																											
積立金	376,578円	文化振興基金、岸宏子文学振興基金																																											
計	13,254,139円																																												
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																					
			国県支出金	2,873	595	228	0																																						
			地方債	0	0	0	0																																						
			その他	14,946	9,127	2,457	10,501																																						
			一般財源	10,160	4,592	10,569	29,344																																						
		合計(A)	27,979	14,314	13,254	39,845																																							
		人件 費	正規職員	業務量	2.30 人	2.40 人	4.36 人		4.36 人																																				
				人件費	17,796	18,492	33,594		34,331																																				
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																				
				人件費	0	0	0		0																																				
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																																				
				人件費	0	0	0		0																																				
			小計(B)		17,796	18,492	33,594		34,331																																				
			合計(A+B)		45,775	32,806	46,848		74,176																																				
	市民1人当たりのコスト(円)		522	380	543	870																																							
指標	指標名	指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																			
	まちづくりアンケート市民満足度の向上	伊賀市文化振興プランによる市民の文化芸術に触れる機会の創出による効果			%	目標	50	50	50	50																																			
						実績	57.3	54.5	46.6																																				
	指標化できない成果	—			達成	115%	109%	93%																																					
方向	改善	課題	【文化振興プラン】文化振興プランに沿った具体的な取り組みが必要です。 【文化芸術振興】文化芸術振興を行う活動団体が中心的存在となって活動するよう育成支援が必要です。 【美術博物館建設】未来への投資という観点から、こどもや若者の意見を取り入れるなど、多くの市民の意見を取り入れる機会を設けながら進める必要があります。																																										
		改善案	【文化振興プラン】伊賀市文化振興審議会において文化振興プラン前期実行計画の進捗管理を行うとともに、目標達成に向けて取り組みます。 【文化芸術振興】文化芸術振興を行う活動団体が中心的存在となって活動するよう育成支援を行うとともに、事業の委託等を行います。 【美術博物館建設】市民の意見を取り入れる機会として、講演会やワークショップを開催します。																																										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費						決算書頁	
53 -								149	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	6-3 文化・芸術	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-07-01-04	
	基本事業	② 文化施設維持管理	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	先賢顕彰費	担当部署	地域連携部伊賀支所	支所長 杉野 寛 0595-45-9111	

事務事業の概要	対 象	横光公園と横光利一心のふるさと公園	
	目 的	郷土の偉人の顕彰を行うこと、その生き方を学ぶことで、郷土を愛し郷土に誇りを持つことを次世代に繋げる。	
	根拠法令等		
	内 容	・横光利一心のふるさと公園(跳ね釣瓶の庭) 伊賀市野村地内 ・草刈(年3回)334㎡ 委託先:特定非営利法人 絆	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	145,200円	草刈(3回)
	計	145,200円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	335	450	145	278		
	合計(A)	335	450	145	278			
	事業費	正規職員	業務量	0.06 人	0.08 人	0.02 人		0.03 人
			人件費	465	617	155		237
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)	465	617	155	237				
合計(A+B)	800	1,067	300	515				
市民1人当たりのコスト(円)	10	13	4	7				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	公園管理確認	・公園管理確認(跳ね釣瓶の庭)	回	目標	7	2	3	3
				実績	7	2	3	
	指標化できない成果	—	達成	100%	100%	100%		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)02多文化共生推進事業						決算書頁				
54 -								151				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	6-2	多文化共生			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-07-02-01					
	基本事業	②	外国人住民への支援			担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	多文化共生推進事業			人権生活環境部多文化共生課		課長 福岡 香穂 0595-22-9702					
事務事業の概要	対 象	市民										
	目 的	誰もが安心して暮らせるよう言葉の違いによる情報格差の是正及び多文化共生社会の実現を目指す										
	根拠法令等	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策、地域における多文化共生推進プラン、日本語教育の推進に関する法律、伊賀市多文化共生指針・伊賀市多文化共生推進プラン										
	内 容	日本人住民と外国人住民とが互いの文化的背景・多様性を認め合い、共生できる地域社会をつくるため、言葉や文化の違いから生じる様々な問題の解決に取り組み、多文化共生の推進を図りました。 ①外国人住民アンケート調査実施 ②外国人住民の生活相談等を多言語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語、ベトナム語、やさしい日本語)で実施(窓口・SNS・電話相談件数合計7,399件) 外国人のための行政書士相談(全2回、相談件数4件) ③多文化共生事業【委託先】伊賀市国際交流協会 多言語情報紙の発行(月1回、総数37,420部)、漢字学習支援教室の開催(全40回、参加児童延べ329人)、国際交流フェスタ2023 開催日: 令和5年10月1日(日)来場者1,500名、やさしい日本語研修会の開催(全3回 参加者62人)、ほか ④外国につながりをもつ子どもたちの夢を育む事業【委託先】NPO法人伊賀の伝丸 学習支援教室「ささゆり」の実施(全46回、参加児童生徒数延べ557人) ⑤伊賀市でくらす外国人のための生活ガイドブック翻訳業務委託料【委託先】㈱ジャパンリビングサポート										
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	報酬		162,000円		多文化共生推進プラン委員会委員報酬							
	消耗品費		147,297円									
	印刷製本費		133,100円									
	通信運搬費		116,790円		外国人住民アンケートはがき郵送料等							
	委託料		6,817,120円		翻訳業務委託料		548,900円					
					電話・映像による窓口対応業務委託		475,200円					
					多文化共生事業(情報誌発行・学習支援教室ほか)		5,793,020円					
	使用料及び賃借料		209,000円		システム等使用料							
	補助金		1,200,000円		国際交流協会補助金							
	その他		105,472円		旅費、負担金、積立金等							
	計		8,890,779円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		741		1,885		983		1,567		
		地方債		0		0		0		0		
		その他		1,619		1,900		1,023		2,297		
		一般財源		9,455		7,431		6,885		6,400		
	事業費	合計(A)		11,815		11,216		8,891		10,264		
		正規職員	業務量	1.87 人	1.80 人	1.87 人	1.80 人					
			人件費	14,469	13,869	14,409	14,174					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	6.00 人	6.00 人	6.00 人	6.00 人					
			人件費	9,702	10,074	10,074	10,656					
	小計(B)		24,171		23,943		24,483		24,830			
	合計(A+B)		35,986		35,159		33,374		35,094			
	市民1人当たりのコスト(円)		411		407		387		412			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	伊賀市に住んでよかったと感じている外国人住民の割合		外国人住民アンケートで、「とても感じる」と回答した人の割合		%	目標	50	50	50	50		
						実績	51	39	41			
	指標化できない成果		—		達成	102%	78%	82%				
方向	継続	課題										
		改善案										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)02多文化共生推進事業										決算書頁
55 -												151
基本情報	コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	6-2	多文化共生				H28 年度～	R6 年度	01-02-01-07-02-02			
	基本事業	①	多文化交流				担当部署	部・課名等			評価責任者・連絡先	
	事務事業名	多文化共生センター管理運営経費				人権生活環境部多文化共生課		課長 福岡 香穂 0595-22-9702				
事務事業の概要	対 象	市民										
	目 的	多言語による情報発信及び一元的相談窓口の設置と多文化共生事業の推進										
	根拠法令等	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策、地域における多文化共生の推進等、伊賀市多文化共生指針・伊賀市多文化共生推進プラン										
	内 容	多様な背景を持つ市民に対して、市や国からの生活に関する情報が日本語のみであるため、市民の中で情報格差が生まれています。 そのため、多文化共生センターでは生活に必要な情報をFacebookなどを通じて多言語で発信しています。 また、一元的相談窓口を設置し、外国人住民が合法的に安心して暮らせるようサービスの充実に努めています。 【センター来客者数】1,433人(前年比 ▲58人) ・外国につながりを持つ小中高校生のための学習教室などの開催(全3日 参加者延べ80人) ・多文化共生センター各種事業 世界の遊び(参加者26人)、遊びながらひらがなカタカナを覚えよう(参加者13人)、ベトナム語でおしゃべりサロン(参加者14人)、めぐり会～中国・異文化の紹介～(参加者11人)ほか										
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要						
	報償費		165,000円		講師謝金							
	消耗品費		253,736円									
	通信運搬費		170,026円		電話・インターネット使用料等							
	駐車場借上料		15,310円									
	機械器具借上料		25,080円		カラーコピー複合機借上料							
	その他		29,060円		傷害保険料、サーバー等使用料等							
	計		658,212円									
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金		98	133	96	116	外国人受入環境整備交付金 96,353円			
			地方債		0	0	0	0	複写料 22,773円			
			その他		77	49	46	59	事業参加負担金 3,800円			
			一般財源		602	633	516	597	インターネット回線使用料 19,800円			
		合計(A)		777	815	658	772					
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人				
				人件費	1,548	1,541	1,541	1,575				
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
				人件費	0	0	0	0				
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人				
				人件費	1,617	1,679	1,679	1,776				
			小計(B)		3,165	3,220	3,220	3,351				
			合計(A+B)		3,942	4,035	3,878	4,123				
	市民1人当たりのコスト(円)		45	47	45	49						
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	フェイスブックによる情報発信		外国語ややさしい日本語による情報発信を継続することで、信頼できる情報ソースとしての定着を図るため。		件数	目標	48	60	60	60		
						実績	114	79	62			
	指標化できない成果		—		達成		237.5%	131.7%	103.3%			
方向	改善	課題	コロナが終息し、コロナ関連の情報発信が減ったためFacebookからの発信件数は減少した。また、HPの不具合によりHPからの情報発信を行うことができなかった。 イベント等を開催し情報発信を行っているが、今後も、様々なツールを通じた情報提供を行っていく必要があります。									
		改善案	多文化共生センターのHPを早急に改修し、様々なツールを活用し継続した多言語での情報発信を行います。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)04文化施設維持管理経費						決算書頁		
56		-						151		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	6-3 文化・芸術			H16 年度～ R6 年度		01-02-01-07-04-01			
	基本事業	② 文化施設維持管理			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	文化施設維持管理経費				企画振興部文化振興課		課長 西村 澄子 0595-22-9621		
事務事業の概要	対 象	市民、市外在住者								
	目 的	文化会館ほか2ホール及び伊賀市ミュージアム青山讃頌舎の適切な管理運営及び指定管理者の自主事業の企画、実施等を通じて市民の文化芸術活動を振興する。								
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン								
	内 容	伊賀市文化会館、あやま文化センター、青山ホール、伊賀市ミュージアム青山讃頌舎、岸宏子記念伊賀文学館の管理運営業務を(公財)伊賀市文化都市協会へ指定管理者制度に基づき委託し、施設の維持管理を行いました。これらの施設を活用し、多くの市民が優れた文化芸術の鑑賞の機会が得られるよう各種ジャンル、年齢層等を考慮し、市民ニーズに応じた多彩な公演事業の実施や展示企画等、事業の展開に努めました。 【R5自主事業数】 伊賀市文化会館・青山ホール・あやま文化センター 54事業 伊賀市ミュージアム青山讃頌舎 7事業 岸宏子記念伊賀文学館 2事業 文化ホール3館についてはいずれも老朽化が進み、修繕箇所が多発していることから、優先度合いを精査し、施設の改善に努めました。また、「阿山ふるさとの森および周辺公共施設民間活用」の対象施設として、あやま文化センターの民間活用に向けた取り組みを進めていましたが、計画がいったん白紙となったため、休館中の管理について(公財)伊賀市文化都市協会と協議を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費	36,300円		学術的評価謝礼						
	需用費	398,083円		光熱水費			13,083円			
				伊賀市文化会館修繕料			385,000円			
	役務費	490円		電話料金						
	委託料	225,912,800円		文化会館ほか2施設指定管理料			216,368,400円			
				伊賀市ミュージアム青山讃頌舎指定管理料			7,689,700円			
				岸宏子記念伊賀文学館指定管理料			1,854,700円			
	使用料及び賃借料	2,568,304円		伊賀市文化会館駐車場借上料			1,718,500円			
				会場借上料、機械器具借上料等			844,964円			
				施設利用料			4,840円			
	計	228,915,977円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	0	0	0	0	岸宏子文学振興基金			
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	1,873	3,670				
		一般財源	222,477	223,466	227,042	209,116				
		合計(A)	222,477	223,466	228,915	212,786				
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.68 人	0.55 人	0.59 人	0.64 人			
			人件費	5,262	4,238	4,546	5,040			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
			小計(B)	5,262	4,238	4,546	5,040			
			合計(A+B)	227,739	227,704	233,461	217,826			
	市民1人当たりのコスト(円)		2,596	2,635	2,702	2,553				
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	文化施設の来館者数	文化ホールで実施した芸術文化普及事業の入場者数		人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	
					実績	9,586	12,235	19,931		
	指標化できない成果	—		達成	47.9%	61.1%	99.6%			
方向	改善	市民の文化芸術に対する多様なニーズに的確に応えられる満足度の高い事業を行う等、施設の有効活用と利用者増に努めなければなりません。 来場者が安心して芸術文化に触れられるよう、施設の老朽化に対して計画的に改修を進めなければなりません。 あやま文化センターの今後のあり方について関係部署との連携を図り、早急に決定する必要があります。								
	改善案	文化施設を活用し、多様な文化芸術に関する事業をおこない、幅広い年代の市民が文化芸術に慣れ親しむ場を提供していきます。文化ホール等の施設の長寿命のため計画的な改修を図ります。あやま文化センターの今後のあり方について、関係部署と連携を図り検討していきます。								

整理番号 57 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大)04文化施設維持管理経費						決算書頁 151																															
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																																	
	施策	6-3	文化・芸術	R2	年度～	R6	年度	01-02-01-07-04-02																															
	基本事業	②	文化施設維持管理	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	文化施設改修事業			企画振興部文化振興課		課長 西村 澄子 0595-22-9621																																
事務事業の概要	対 象	市民、市外在住者																																					
	目 的	伊賀市文化会館ほか2ホール等の文化施設改修により、利用者の安全を確保することで市民の文化芸術活動を推進する。																																					
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン																																					
	内 容	市の文化振興拠点として中心的役割を担う伊賀市文化会館の舞台機構改修を行いました。 文学作品に広く親しむ場として、また文化芸術の創造につながる交流の場として、岸宏子記念伊賀文学館を12月に開館しました。旧宅の改修工事のほか、駐車場整備や看板の設置等を行い、展示ケースや机・椅子等の備品を購入をしました。																																					
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>37,042,222円</td> <td>消耗品費 192,222円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>伊賀市文化会館舞台機構修繕 36,850,000円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>8,000円</td> <td>浄化槽法定検査手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>168,300円</td> <td>植栽管理 99,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>砂利敷き業務 69,300円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>30,124,820円</td> <td>岸宏子記念伊賀文学館改修工事他 28,951,120円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>文化会館消防用設備改修工事 1,173,700円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,916,915円</td> <td>岸宏子記念伊賀文学館展示ケース購入 他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69,260,257円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									経費	金額	摘要	需用費	37,042,222円	消耗品費 192,222円			伊賀市文化会館舞台機構修繕 36,850,000円	役務費	8,000円	浄化槽法定検査手数料	委託料	168,300円	植栽管理 99,000円			砂利敷き業務 69,300円	工事請負費	30,124,820円	岸宏子記念伊賀文学館改修工事他 28,951,120円			文化会館消防用設備改修工事 1,173,700円	備品購入費	1,916,915円	岸宏子記念伊賀文学館展示ケース購入 他	計	69,260,257円
経費	金額	摘要																																					
需用費	37,042,222円	消耗品費 192,222円																																					
		伊賀市文化会館舞台機構修繕 36,850,000円																																					
役務費	8,000円	浄化槽法定検査手数料																																					
委託料	168,300円	植栽管理 99,000円																																					
		砂利敷き業務 69,300円																																					
工事請負費	30,124,820円	岸宏子記念伊賀文学館改修工事他 28,951,120円																																					
		文化会館消防用設備改修工事 1,173,700円																																					
備品購入費	1,916,915円	岸宏子記念伊賀文学館展示ケース購入 他																																					
計	69,260,257円																																						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																															
		国県支出金		0	0	0	0																																
		地方債		196,900	0	0	0																																
		その他		0	20,954	19,404	0																																
		一般財源		1,971	43,010	49,856	36,512																																
	合計(A)		198,871	63,964	69,260	36,512																																	
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人																															
				人件費	4,643	4,623	4,623	4,725																															
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																															
				人件費	0	0	0	0																															
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																															
				人件費	0	0	0	0																															
	小計(B)		4,643	4,623	4,623	4,725																																	
合計(A+B)		203,514	68,587	73,883	41,237																																		
市民1人当たりのコスト(円)		2,320	794	855	484																																		
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																													
	進捗率		改修工事の進捗率	%	目標		100	100	100	100																													
					実績		100	100	100																														
	指標化できない成果		—		達成		100%	100%	100%																														
方向	改善	課題	文化施設の経年劣化により設備の不具合等が頻発しており、計画的な保全改修が必要な状況です。また、新たな施設の開設に伴い、今後継続的に維持管理が必要です。																																				
		改善案	文化ホールの長寿命化のため管理運営上必要となる設備等の修繕を優先します。また、大規模な修繕については指定管理者等と協議しながら、可能な限り施設の閉館期間が短くなるよう実施時期を調整して進めることとします。																																				

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)01芭蕉翁顕彰経費						決算書頁																																			
58		-						153																																			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	6-3	文化・芸術			R3 年度～ R6 年度	01-02-01-08-01-03																																				
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰			部・課名等	評価責任者・連絡先																																				
	事務事業名	芭蕉翁顕彰事業			担当部署	企画振興部文化振興課	課長 西村 澄子 0595-22-9621																																				
事務事業の概要	対 象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など																																									
	目 的	俳聖松尾芭蕉の功績を称え遺徳を偲び、俳諧及び俳句の普及啓発、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする																																									
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン																																									
	内 容	【芭蕉祭・しぐれ忌・土芳を偲ぶ俳句会など】 芭蕉翁とその弟子である土芳の功績を世に発信し、俳句を市民等に親しんでもらうため、毎年、(公財)芭蕉翁顕彰会との共催で開催しています。芭蕉祭では、顕詠俳句、ポスター原画、絵手紙等の募集をし、式典で特選者等の表彰をしています。 俳文学研究著書の中から選出される文部科学大臣賞の受賞者に講演いただく芭蕉祭記念講演会では、佐賀大学名誉教授の田中道雄さんにご講演いただき58人(R4実績65人)が参加しました。しぐれ忌(11月12日)は、80人(R4実績80人)、土芳を偲ぶ俳句大会(1月18日)は、30人(R4実績20人)が参加しました。また、その他句会やこども俳句教室を開催するなど、俳句の普及啓発を行っています。 【芭蕉翁生誕380年記念事業】 2024(令和6)年は、松尾芭蕉の生誕380年の記念の年にあたることから、芭蕉顕彰の機運とシビックプライドを高め、伊賀の魅力を発信していくことを目的に、記念事業を進めています。 【俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会】 令和5年度の総会が、7月14日に衆議院第2議員会館で開催されました。今年度は岡本市長が記念講演会の講師をつとめました。ユネスコ登録に向けた機運を高めるため、国際俳句協会等の俳句関連4団体と関連自治体等との連携を深め、啓発事業やニュースレターの発行を行っています。																																									
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>320,000円</td><td>文部科学大臣賞選考委員会委員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>785,000円</td><td>文部科学大臣賞副賞、芭蕉祭式典司会謝礼等</td></tr><tr><td>旅費</td><td>375,330円</td><td>俳句ユネスコ推進協議会総会参加旅費等</td></tr><tr><td>需用費</td><td>593,419円</td><td>消耗品費及び印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>22,000円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>16,249,850円</td><td>芭蕉翁顕彰事業業務等委託料等</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>40,328円</td><td>講師宿泊料等</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>36,800円</td><td>図書購入費</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>7,047,900円</td><td>芭蕉翁顕彰会運営費補助金等</td></tr><tr><td>積立金</td><td>1,311,969円</td><td>芭蕉翁顕彰事業基金積立金</td></tr><tr><td>計</td><td>26,782,596円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	報酬	320,000円	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬	報償費	785,000円	文部科学大臣賞副賞、芭蕉祭式典司会謝礼等	旅費	375,330円	俳句ユネスコ推進協議会総会参加旅費等	需用費	593,419円	消耗品費及び印刷製本費	役務費	22,000円	通信運搬費	委託料	16,249,850円	芭蕉翁顕彰事業業務等委託料等	使用料及び賃借料	40,328円	講師宿泊料等	備品購入費	36,800円	図書購入費	負担金、補助及び交付金	7,047,900円	芭蕉翁顕彰会運営費補助金等	積立金	1,311,969円	芭蕉翁顕彰事業基金積立金	計	26,782,596円
経費	金額	摘要																																									
報酬	320,000円	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬																																									
報償費	785,000円	文部科学大臣賞副賞、芭蕉祭式典司会謝礼等																																									
旅費	375,330円	俳句ユネスコ推進協議会総会参加旅費等																																									
需用費	593,419円	消耗品費及び印刷製本費																																									
役務費	22,000円	通信運搬費																																									
委託料	16,249,850円	芭蕉翁顕彰事業業務等委託料等																																									
使用料及び賃借料	40,328円	講師宿泊料等																																									
備品購入費	36,800円	図書購入費																																									
負担金、補助及び交付金	7,047,900円	芭蕉翁顕彰会運営費補助金等																																									
積立金	1,311,969円	芭蕉翁顕彰事業基金積立金																																									
計	26,782,596円																																										
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																				
		国県支出金	0	2,500	2,500	10,000																																					
		地方債	0	0	0	0																																					
		その他	0	1,414	1,312	11,336																																					
		一般財源	19,612	22,261	22,970	22,214																																					
	合計(A)	19,612	26,175	26,782	43,550																																						
	事業費	正規職員	業務量	0.65 人	1.25 人	1.25 人	1.70 人																																				
			人件費	5,030	9,632	9,632	13,386																																				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																																				
			人件費	0	0	0	0																																				
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																																				
			人件費	0	0	0	0																																				
		小計(B)	5,030	9,632	9,632	13,386																																					
合計(A+B)		24,642	35,807	36,414	56,936																																						
市民1人当たりのコスト(円)		281	415	422	668																																						
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																		
	芭蕉祭献詠俳句等応募数	一般・児童・生徒の部献詠俳句等(俳句、連句、絵手紙、ポスター原画)応募数		件	目標	40,000	40,000	40,000	40000																																		
					実績	38,713	35,785	35,371																																			
	指標化できない成果	—		達成	96.8%	89.4%	88.4%																																				
方向	改善	課題	芭蕉翁顕彰及び俳句文化を推進し、次世代への継承を行うために、芭蕉翁の偉大さを広く発信し、俳句の普及啓発を行う必要があります。また、式典及び関連事業について、社会情勢に合わせ内容を見直しながら進める必要があります。																																								
		改善案	献詠俳句児童・生徒の部や芭蕉祭ポスター原画の作成について多数の応募があり、引き続き教育委員会との連携を深めるとともに、芭蕉翁の生誕地である伊賀市のPRIに努めます。また、令和6年は芭蕉翁生誕380年の年にあたるため、芭蕉翁生誕380年記念事業実施委員会を中心に効果的な記念事業を企画検討し実施しています。																																								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)02芭蕉翁関連施設維持管理運営経費							決算書頁	
59 -									153	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	6-3	文化・芸術			H16 年度～ R6 年度	01-02-01-08-02-01			
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	芭蕉翁関連施設維持管理運営経費			企画振興部文化振興課		課長 西村 澄子 0595-22-9621			
事務事業の概要	対 象	市民及び市外からの来訪者								
	目 的	芭蕉翁関連施設を保存・管理し、遺作及び研究著書等を一般の参観に供することによって学芸の振興を図る。								
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興ビジョン								
	内 容	平成30年度から直営での管理運営とした芭蕉翁記念館では、芭蕉翁顕彰の拠点として、年3回の企画展と芭蕉祭特別展を開催しました。企画展・特別展では、貴重な俳諧関係の資料を一般の参観に供し、学芸員による展示解説やギャラリートークを行うなど芭蕉文学の理解向上に努めました。 保存改修工事が完了し、令和4年4月から再開した史跡芭蕉翁生家及び蓑虫庵を指定管理施設として(公財)芭蕉翁顕彰会に管理運営を委託しています。 広い園庭を有し、茶室のある蓑虫庵では句会や茶会等に利用され、再開後貸室利用をはじめた史跡芭蕉翁生家では句会や団体の会合等にも利用されています。								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	報償費	218,211円		記念館展示に関する指導等						
	旅費	55,160円		俳文学会参加旅費等						
	需用費	3,174,847円		消耗品費、光熱水費等						
	役務費	183,842円		通信運搬費、手数料等						
	委託料	16,247,196円		史跡芭蕉翁生家指定管理料		5,419,000円				
				蓑虫庵指定管理料		3,800,000円				
				芭蕉翁記念館窓口業務委託料等		7,028,196円				
	使用料及び賃借料	222,662円		設備機器等リース料、史跡芭蕉翁生家駐車場借上料等						
	備品購入費	1,408,000円		車いす用段差解消機購入						
	計	21,509,918円								
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0	入館料及び使用料		
			地方債	0	0	0	0	偲翁舎使用料		
			その他	2,799	4,399	2,891	4,399	物品等売払金		
			一般財源	15,473	16,744	18,618	17,950	会議室等使用料		
		合計(A)	18,272	21,143	21,509	22,349				
	人件費	正規職員	業務量	1.34 人	1.53 人	1.53 人	1.60 人			
			人件費	10,368	11,789	11,789	12,599			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)	10,368	11,789	11,789	12,599				
	合計(A+B)	28,640	32,932	33,298	34,948					
	市民1人当たりのコスト(円)			327	382	386	410			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用者数	施設利用者合計 (芭蕉翁記念館、蓑虫庵、史跡芭蕉翁生家)		人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	
					実績	8,410	17,076	14,996		
	指標化できない成果		—		達成	42.1%	85.4%	75.0%		
方向	改善	課題	芭蕉翁記念館については、より多くの人が来館するよう展示等の工夫が必要です。また関係機関との連携・調整を図り、よりよい情報発信に努めます。 蓑虫庵、史跡芭蕉翁生家については、指定管理者と連携しながら、魅力的な企画の実施や効果的な情報発信が必要です。							
		改善案	芭蕉翁記念館は、企画展を定期的に行い、今後も集客へつなげる展示を検討していきます。 史跡芭蕉翁生家は、貸室の周知を進め、また、周辺地での駐車場用地確保を検討します。 蓑虫庵は、施設の有効活用について周知を行い、また、専門家のアドバイスを基に計画的な施設の維持管理を行っています。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)02芭蕉翁関連施設維持管理運営経費						決算書頁		
60 -								153		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	6-3	文化・芸術			R2 年度～ R6 年度	01-02-01-08-02-02			
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	芭蕉翁関連施設改修事業			企画振興部文化振興課		課長 西村 澄子 0595-22-9621			
事務事業の概要	対 象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など								
	目 的	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに、芭蕉翁関連施設を保存改修することによって文化の振興を図る。								
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン								
	内 容	県の文化財補助事業補助金を活用し、芭蕉堂及び月見堂、茶室待合の修繕工事を行いました。また、茅葺屋根の改修に関連して、専門家の現地指導を受け、採光確保などのため周辺樹木の剪定伐採等、庭園整備を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		677,600円		印刷製本費 129,800円					
	委託料		2,668,600円		蓑虫庵管理棟自動ドア修繕・敷居改修 547,800円					
	工事請負費		12,173,700円		蓑虫庵樹木剪定・伐採 2,369,400円					
					蓑虫庵砂利補足工事 299,200円					
					蓑虫庵月見堂及び茶室待合改修工事 6,347,000円					
					蓑虫庵芭蕉堂茅葺屋根修繕工事 5,826,700円					
	計		15,519,900円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	5,293	5,293	0		
			地方債		9,300	5,600	7,100	6,400		
			その他		1,694	0	0	0		
			一般財源		18,384	4,804	3,126	1,180		
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.70 人	0.70 人	0.60 人			
			人件費	4,643	5,394	5,394	4,725			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		小計(B)		4,643	5,394	5,394	4,725			
	合計(A+B)		34,021	21,091	20,913	12,305				
	市民1人当たりのコスト(円)		388	245	242	145				
	指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度		令和4年度
進捗率		改修工事の進捗率		%	目標	100	100	100	100	
					実績	100	100	100		
指標化できない成果		—		達成	100%	100%	100%			
方向	改善	課題	蓑虫庵は敷地面積も広く経年劣化した箇所が多いことから、文化財としての価値を後世に継承するため計画的な改修工事などが必要となります。							
		改善案	令和6年度は蓑虫庵の中門、東門等の改修工事を実施します。また、維持管理の指針を定め計画的に修繕を行っていきます。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)03俳句啓発推進経費						決算書頁	
61 -								155	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	6-3	文化・芸術	H16	年度～	R6	年度	01-02-01-08-03-01
	基本事業	③	芭蕉翁顕彰	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	俳句啓発推進経費			地域連携部伊賀支所		支所長 杉野 寛 0595-45-9111	

事務事業の概要	対 象	俳句大会:俳句に興味を持っていただけの方 投句箱事業:市内外からの観光施設への来訪者	
	目 的	芭蕉翁生誕地の発信や市民が「芭蕉翁」について関心を深め、顕彰の心を醸成するとともに市民の間に俳句づくりに親しみ、楽しさを一層浸透させることに繋げる。	
	根拠法令等		
	内 容	・しぐれ忌俳句大会 芭蕉翁生誕地である伊賀市において、市民の間に俳句を一層浸透させるため、毎年11月第2土曜に開催している。 R5年度は4年ぶりに人数制限等の制限なしで開催することができた。参加者:83名	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	241,694円	俳句大会運営委託料
	使用料及び賃借料	10,490円	芭蕉関連用地借地料
	計	252,184円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		255	281	252	281	
	合計(A)		255	281	252	281		
	事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
			人件費	387	386	386	394	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		387	386	386	394	
	合計(A+B)		642	667	638	675		
市民1人当たりのコスト(円)		8	8	8	8			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	俳句大会参加者数	気軽に芭蕉翁や俳句大会等について理解を深め、俳句に親しむ。	人	目標	100	100	100	100
				実績	中止	77	83	
指標化できない成果	—		達成	0%	77%	83%		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)01電算維持管理経費						決算書頁	
62 -								155	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-09-01-01	
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	電算維持管理経費		市長部局デジタル自治推進局	局長 奥田 泰也 0595-22-9625	

事務事業の概要	対 象	情報システム機器	
	目 的	伊賀市で運用している情報システムを安定稼働させる	
	根拠法令等		
	内 容	情報システムの適正稼働等のための対応を行いました。 ・サーバ室の警備業務を委託し、サーバ室の安全管理を実施しました。 【警備業務委託先】セコム三重株式会社 ・情報政策支援及び情報システム導入時の予算検証を実施し、全庁的な情報システムの費用の適正化に努めました。 【ITコーディネート業務委託先】伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 ・情報システム管理に関する職員からの問合せに対応するヘルプデスク業務を委託し、職員対応の品質向上に努めました。 【ヘルプデスク業務委託先】株式会社ティーネットジャパン ・災害時においてもデータ復旧が可能なよう、住民に関する記録データを遠隔地に保管しました。 【データ分散保管委託先】株式会社NXワンビシアークライブ	

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	960,270円	消耗品費 960,270円
	委託料	4,298,584円	警備業務委託料 290,400円
			ITコーディネート業務委託料 2,982,100円
			ヘルプデスク業務委託料 825,000円
			データ分散保管委託料 201,084円
	工事請負費	25,300円	ヘルプデスク用電話回線工事 25,300円
	負担金、補助金及び交付金	90,000円	地方自治情報センター負担金 90,000円
	計	5,374,154円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	5,413	10,880	5,375	22,452		
	合計(A)	5,413	10,880	5,375	22,452			
	事業費	正規職員	業務量	0.75 人	0.57 人	0.63 人		0.63 人
			人件費	5,803	4,392	4,855		4,961
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		小計(B)	5,803	4,392	4,855	4,961		
	合計(A+B)	11,216	15,272	10,230	27,413			
市民1人当たりのコスト(円)		128	177	119	322			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成	—	—	—	

方 向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大)02地域情報化推進経費	決算書頁
63 -		155

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業	
	施策	999 施策なし	H16	年度～	R6 年度	01-02-01-09-02-04
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報システム共同化事業		総務部契約監理課		課長 藤岡 美穂 0595-22-9810

事務事業の概要	対 象	事業者				
	目 的	業務の効率化、コスト削減、行政サービスの向上を図る				
	根拠法令等					
	内 容	入札参加資格申請共同受付及び審査作業業務の委託を行いました。 【委託先】 工事・コンサル: 公益財団法人三重県建設技術センター 物品・役務: 三重県市町総合事務組合				
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要	
	委託料		763,073円		入札参加資格申請共同受付・審査作業業務委託料(工事・コンサル)	
	負担金、補助及び交付金		360,633円		入札参加資格申請共同受付及び審査業務負担金(物品・業務委託)	
	計		1,123,706円			

		項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		0		0		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		0		0		0		0		
			一般財源		1,163		1,125		1,124		1,011		
			合計(A)		1,163		1,125		1,124		1,011		
		人件費	正規職員	業務量	1.20 人		1.00 人		1.00 人		1.00 人		
	人件費			9,285		7,705		7,705		7,874			
	再任用職員		業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人			
			人件費	0		0		0		0			
	会計年度任用職員		業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人			
			人件費	0		0		0		0			
	小計(B)		9,285		7,705		7,705		7,874				
	合計(A+B)		10,448		8,830		8,829		8,885				
	市民1人当たりのコスト(円)				120		103		103		105		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	
	指標化できない成果	負担金等であるため指標化できない		達成	—	—	—	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号 64 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大)04情報システム管理経費 (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大)04情報システム管理						決算書頁 155																
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																		
	施策	7-5	デジタル自治		H16 年度～ R6 年度		01-02-01-09-04-01																	
	基本事業	①	デジタルトランスフォーメーション		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																
	事務事業名	ネットワークシステム管理経費		市長部局デジタル自治推進局		局長 奥田 泰也 0595-22-9625																		
事務事業の概要	対 象	情報システムネットワーク																						
	目 的	基幹系・情報系システムを安定稼働させる																						
	根拠法令等																							
	内 容	基幹系・情報系システムの常時的確な作業を確保するため、ネットワーク構成機器及びサーバー機器の通信の監視・保守及びシステム障害発生時の対応を行いました。令和5年度はクラウド接続(ローカルブレイクアウト)機器を導入しました。 ・情報系ドメインサーバ機器保守、ネットワークセキュリティ機器保守、WSUSサーバ機器保守を行いました。 【電算機器保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・クラウド接続(ローカルブレイクアウト)機器の導入を行いました。 【電算処理等委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 【回線工事委託先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 ・セキュリティソフトウェア保守、ドメインサーバ運用保守、庁舎ネットワーク管理常駐・通信機器保守、WSUSサーバ運用保守を行いました。 【システム保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・情報系、基幹系のファイアウォール機器の保守を行いました。 【通信線保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・支所及び出先機関でシステムを利用するための通信回線を使用しました。 【回線使用料契約先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社、株式会社アドバンスコープ ・基幹系、情報系ドメインサーバ機器、ネットワークセキュリティ機器、庁舎ネットワーク機器、WSUSサーバ機器の借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】株式会社JECC、NECキャピタルソリューション株式会社																						
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>33,262,680円</td> <td>電算機保守点検委託料 5,473,600円 電算処理等委託料 2,706,000円 システム保守委託料 24,951,080円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>44,045,947円</td> <td>通信線保守委託料 132,000円 回線使用料 24,431,799円 システム等使用料 150,000円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>34,100円</td> <td>電算機借上料 19,464,148円 クラウド(ローカルブレイクアウト)用回線工事 34,100円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,342,727円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									経費	金額	摘要	委託料	33,262,680円	電算機保守点検委託料 5,473,600円 電算処理等委託料 2,706,000円 システム保守委託料 24,951,080円	使用料及び賃借料	44,045,947円	通信線保守委託料 132,000円 回線使用料 24,431,799円 システム等使用料 150,000円	工事請負費	34,100円	電算機借上料 19,464,148円 クラウド(ローカルブレイクアウト)用回線工事 34,100円	計	77,342,727円
経費	金額	摘要																						
委託料	33,262,680円	電算機保守点検委託料 5,473,600円 電算処理等委託料 2,706,000円 システム保守委託料 24,951,080円																						
使用料及び賃借料	44,045,947円	通信線保守委託料 132,000円 回線使用料 24,431,799円 システム等使用料 150,000円																						
工事請負費	34,100円	電算機借上料 19,464,148円 クラウド(ローカルブレイクアウト)用回線工事 34,100円																						
計	77,342,727円																							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
		国県支出金		0	0	0	0																	
		地方債		0	0	0	0																	
		その他		0	0	0	0																	
		一般財源		96,292	74,881	77,343	145,966																	
	合計(A)		96,292	74,881	77,343	145,966																		
	事業費	正規職員	業務量	0.46 人	0.33 人	0.38 人	0.38 人																	
			人件費	3,560	2,543	2,928	2,993																	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																	
			人件費	0	0	0	0																	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																	
			人件費	0	0	0	0																	
		小計(B)		3,560	2,543	2,928	2,993																	
	合計(A+B)		99,852	77,424	80,271	148,959																		
市民1人当たりのコスト(円)		1,138	896	929	1,746																			
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度															
						目標	—	—	—															
						実績	—	—	—															
	指標化できない成果		情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成	—	—	—	—															
方向	継続	課題																						
		改善案																						

整理番号 65 - (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費 決算書頁 155													
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業								
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-09-04-02								
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先							
	事務事業名	情報系端末管理経費		市長部局デジタル自治推進局	局長 奥田 泰也 0595-22-9625								
事務事業の概要	対 象	職員が使用する情報系の端末、プリンタ及びファイルサーバ											
	目 的	伊賀市職員が使用する情報系端末、プリンタ及びファイルサーバの保守管理											
	根拠法令等												
	内 容	職員が使用する情報系の端末やプリンタについて、円滑に事務が行えるよう保守等の対応を行いました。 ・情報系ファイルサーバ機器の保守を行いました。 【電算機保守点検委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・伊賀市職員が使用している情報系端末、プリンタ及びファイルサーバの借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】NTT・TCリース株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>392,040円</td> <td>電算機保守点検委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>17,915,879円</td> <td>電算機借上料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,307,919円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	392,040円	電算機保守点検委託料	使用料及び賃借料	17,915,879円	電算機借上料	計	18,307,919円
経費	金額	摘要											
委託料	392,040円	電算機保守点検委託料											
使用料及び賃借料	17,915,879円	電算機借上料											
計	18,307,919円												
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) R6年度は、情報システム関連経費で計上。						
		国県支出金	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	31,029	18,558	18,308	0							
	合計(A)		31,029	18,558	18,308	0							
	事業費	正規職員	業務量	0.89 人	0.69 人	0.77 人		0.00 人					
			人件費	6,886	5,317	5,933		0					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人					
			人件費	0	0	0		0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人					
			人件費	0	0	0		0					
		小計(B)		6,886	5,317	5,933		0					
合計(A+B)		37,915	23,875	24,241	0								
市民1人当たりのコスト(円)		433	277	281	0								
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
	—	—	—	目標	—	—	—	—					
				実績	—	—	—						
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため	達成	—	—	—							
方向	継続	課題											
		改善案											

整理番号 66 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大)04情報システム管理 経費						決算書頁 155	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業			
	施策	7-5	デジタル自治		H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-03			
	基本事業	①	デジタルトランスフォーメーション		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	内部情報システム管理経費		市長部局デジタル自治推進局		局長 奥田 泰也 0595-22-9625			
事務事業の概要	対 象	内部情報システム							
	目 的	内部情報システムを安定稼働させる							
	根拠法令等								
	内 容	内部情報システム(財務会計、文書管理、グループウェア、契約監理、備品管理、庶務管理及び人事給与)について、円滑に運用するための保守等の対応をしました。令和5年度はIEのサポート終了に伴うEdge対応、インボイス制度対応を行いました。 - 内部情報系システムの更新対応等を行いました。 【システム構築業務委託先】株式会社三重電子計算センター - 内部情報システムを使用して業務を行いました。 【使用料契約先】株式会社三重電子計算センター							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	委託料		1,547,700円		システム構築業務委託料 1,547,700円				
	使用料及び賃借料		20,466,072円		内部情報システムサービス使用料 20,466,072円				
	計		22,013,772円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) R6年度は、情報系システム関連経費で計上。	
		国県支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0		
		一般財源		25,646	22,015	22,014	0		
	合計(A)		25,646	22,015	22,014	0			
	事業費	正規職員	業務量	0.42 人	0.30 人	0.35 人	0.00 人		
			人件費	3,250	2,312	2,697	0		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		3,250	2,312	2,697	0		
		合計(A+B)		28,896	24,327	24,711	0		
市民1人当たりのコスト(円)		330	282	286	0				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—		—		—	目標	—	—	—
	—		—		—	実績	—	—	—
	指標化できない成果		情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成	—	—	—	—
方向	統合	課題							
		改善案							

整理番号 67 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)04情報システム管理経費 決算書頁 155																
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	7-5	デジタル自治	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-09-04-04												
	基本事業	①	デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先											
	事務事業名	総合行政ネットワークシステム管理経費			市長部局デジタル自治推進局		局長 奥田 泰也 0595-22-9625											
事務事業の概要	対 象	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)																
	目 的	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続機器を安定稼働させる																
	根拠法令等																	
	内 容	総合行政ネットワークシステム接続機器の安定稼働を図るため、保守等の対応を行いました。 ・LGWANメール連携サーバ用ファイアウォール機器保守を行いました。 【電算機保守点検委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・LGWANメール連携サーバ機器及びLGWAN回線ルータの借り上げを行いました。 【電算機借上料契約先】ソフトバンク株式会社、株式会社JECC																
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>277,200円</td> <td>電算機保守点検委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>748,880円</td> <td>電算機借上料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,026,080円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	277,200円	電算機保守点検委託料	使用料及び賃借料	748,880円	電算機借上料	計	1,026,080円
経費	金額	摘要																
委託料	277,200円	電算機保守点検委託料																
使用料及び賃借料	748,880円	電算機借上料																
計	1,026,080円																	
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) R6年度は、情報システム関連経費で計上。										
		国県支出金		0	0	0	0											
		地方債		0	0	0	0											
		その他		0	0	0	0											
		一般財源		1,109	1,027	1,027	0											
	合計(A)		1,109	1,027	1,027	0												
	事業費	正規職員	業務量	0.12 人	0.03 人	0.09 人	0.00 人											
			人件費	929	232	694	0											
			業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人											
			人件費	0	0	0	0											
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人											
			人件費	0	0	0	0											
			業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人											
			人件費	0	0	0	0											
小計(B)		929	232	694	0													
合計(A+B)		2,038	1,259	1,721	0													
市民1人当たりのコスト(円)		24	15	20	0													
指 標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
						目標	—	—	—	—								
						実績	—	—	—									
	指標化できない成果		情報システムの安定稼働が目的のため			達成	—	—	—									
方 向	統合	課題																
		改善案																

整理番号 68 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大)04情報システム管理 経費						決算書頁 155																												
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																														
	施策	7-5	デジタル自治		H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-05																														
	基本事業	①	デジタルトランスフォーメーション		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																												
	事務事業名	セキュリティ対策管理経費		市長部局デジタル自治推進局		局長 奥田 泰也 0595-22-9625																														
事務事業の概要	対 象	市がシステム等で保有する情報資産																																		
	目 的	情報セキュリティポリシーを遵守するための対策を行う																																		
	根拠法令等	伊賀市情報セキュリティポリシー等																																		
	内 容	市が保有する情報資産の適切な管理のため、情報漏洩防止やスパムメール対策などセキュリティ対策システムの保守等を行いました。 - 自治体情報セキュリティ強靱性向上事業関連機器の保守を行いました。 【電算機保守点検委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 - セキュリティ対策システムの保守を行いました。 【システム保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 - 保存期限が終了した個人情報などが記載された機密文書の廃棄を行いました。 【文書廃棄業務委託先】キンキ・パートナーズ株式会社 - 県と市町が共同で構築、運用するセキュリティクラウドに参加し、セキュリティの向上に努めました。																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>10,445,481円</td> <td>電算機保守点検委託料</td> <td>6,424,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>システム保守委託料</td> <td>3,425,180円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>文書廃棄業務委託料</td> <td>596,301円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>2,114,640円</td> <td>電算機借上料</td> <td>2,114,640円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>2,988,228円</td> <td>三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金</td> <td>2,988,228円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,548,349円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>								経費	金額	摘要		委託料	10,445,481円	電算機保守点検委託料	6,424,000円			システム保守委託料	3,425,180円			文書廃棄業務委託料	596,301円	使用料及び賃借料	2,114,640円	電算機借上料	2,114,640円	負担金、補助及び交付金	2,988,228円	三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金	2,988,228円	計	15,548,349円	
経費	金額	摘要																																		
委託料	10,445,481円	電算機保守点検委託料	6,424,000円																																	
		システム保守委託料	3,425,180円																																	
		文書廃棄業務委託料	596,301円																																	
使用料及び賃借料	2,114,640円	電算機借上料	2,114,640円																																	
負担金、補助及び交付金	2,988,228円	三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金	2,988,228円																																	
計	15,548,349円																																			
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																								
		国県支出金		0		0		0		0																										
		地方債		0		0		0		0																										
		その他		0		0		0		0																										
		一般財源		18,761		15,607		15,549		7,751																										
	合計(A)		18,761		15,607		15,549		7,751																											
	事業費	正規職員	業務量	0.68 人	0.51 人	0.57 人	0.57 人																													
			人件費	5,262	3,930	4,392	4,489																													
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																													
			人件費	0	0	0	0																													
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																													
			人件費	0	0	0	0																													
	小計(B)		5,262		3,930		4,392		4,489																											
合計(A+B)		24,023		19,537		19,941		12,240																												
市民1人当たりのコスト(円)		274		227		231		144																												
指標	指標名		指標の説明		単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																										
						実績	—	—	—	—																										
	指標化できない成果		システム運用にかかるもののため		達成	—	—	—	—	—																										
方向	継続	課題																																		
		改善案																																		

整理番号 69 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大)05社会保障・税番号制度関連経費 決算書頁 157																			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業															
	施策	7-5 デジタル自治		H16 年度～ R6 年度		01-02-01-09-05-01															
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先														
	事務事業名	社会保障・税番号制度関連経費			市長部局デジタル自治推進局		局長 奥田 泰也 0595-22-9625														
事務事業の概要	対 象	社会保障・税番号制度に関するシステム等																			
	目 的	特定個人情報の他自治体との情報連携を適正に行う																			
	根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律																			
	内 容	マイナンバー法に基づく「社会保障・税番号制度」を適正に運用するための保守、機器更新等の対応を行いました。 ・住民情報システム社会保障・税番号制度システム機器保守を行いました。 【電算機保守点検委託先】キステム株式会社 ・データ標準レイアウトに対応するためシステムの改修を行いました。 【電算処理等委託先】株式会社松阪電子計算センター ・団体内統合宛名システム及び情報連携基盤の保守を行いました。 【システム保守委託先】キステム株式会社、株式会社松阪電子計算センター ・中間サーバを利用し、他団体との情報連携を行いました。(地方公共団体情報システム機構運用経費) 【中間サーバ負担金】地方公共団体情報システム機構(J-LIS)																			
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>4,912,875円</td> <td>電算機保守点検委託料 528,660円 電算処理等委託料 209,000円 システム保守委託料 4,175,215円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>673,200円</td> <td>電算機借上料 673,200円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>3,101,000円</td> <td>中間サーバ利用負担金 3,101,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,687,075円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	委託料	4,912,875円	電算機保守点検委託料 528,660円 電算処理等委託料 209,000円 システム保守委託料 4,175,215円	使用料及び賃借料	673,200円	電算機借上料 673,200円	負担金、補助及び交付金	3,101,000円	中間サーバ利用負担金 3,101,000円	計	8,687,075円
経費	金額	摘要																			
委託料	4,912,875円	電算機保守点検委託料 528,660円 電算処理等委託料 209,000円 システム保守委託料 4,175,215円																			
使用料及び賃借料	673,200円	電算機借上料 673,200円																			
負担金、補助及び交付金	3,101,000円	中間サーバ利用負担金 3,101,000円																			
計	8,687,075円																				
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
		国県支出金	0	0	0	4,015															
		地方債	0	0	0	0															
		その他	0	0	0	0															
		一般財源	12,217	8,749	8,688	25,760															
	合計(A)	12,217	8,749	8,688	29,775																
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.35 人	0.24 人	0.29 人	0.29 人														
			人件費	2,708	1,850	2,235	2,284														
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人														
			人件費	0	0	0	0														
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人														
		人件費	0	0	0	0															
小計(B)	2,708	1,850	2,235	2,284																	
合計(A+B)	14,925	10,599	10,923	32,059																	
市民1人当たりのコスト(円)	171	123	127	376																	
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度													
				目標	—	—	—	—													
				実績	—	—	—														
	指標化できない成果	法律に基づく運用、改修のため	達成	—	—	—															
方向	継続	課題																			
		改善案																			

整理番号 70 - (会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大)06基幹系システム管理経費 決算書頁 157																
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業											
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-09-06-01											
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先										
	事務事業名	基幹系システム管理経費		市長部局デジタル自治推進局		局長 奥田 泰也 0595-22-9625										
事務事業の概要	対 象	基幹系住民情報システム														
	目 的	基幹系住民情報システムを安定稼働させる														
	根拠法令等															
	内 容	基幹系住民情報システムの安定稼働を図るため、保守等の対応を行いました。令和5年度は基幹系システム標準化に向けての概要調査及び比較検討(Fit&Gap)及び保険年金課の端末更新を行いました。 ・基幹系システム機器保守(期日前/不在者投票、公営住宅、住民基本台帳ネットワーク)を行いました。 【電算機保守点検委託先】キシステム株式会社 ・基幹系システム概要調査及び比較検討(Fit&Gap)及び保険年金課の端末更新を行いました。 【電算処理等委託先】キシステム株式会社、株式会社松阪電子計算センター ・基幹系システム保守を行いました。【システム保守委託先】キシステム株式会社 ・保険年金4業務(国民健康保険、国民年金、福祉医療、後期高齢者医療)について、民間事業者のクラウドを利用し業務を行いました。【システム等使用料】株式会社松阪電子計算センター ・基幹系システム機器(サーバ、端末、プリンタ等)の借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】NECキャピタルソリューション株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、株式会社JECC、株式会社松阪電子計算センター														
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役務費</td> <td>66,000円</td> <td>保険年金課端末撤去手数料 66,000円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>65,473,738円</td> <td>電算機保守点検委託料 660,528円 電算処理等委託料 12,017,500円 システム保守委託料 52,795,710円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>39,806,456円</td> <td>システム等使用料 22,223,838円 電算機借上料 17,582,618円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,346,194円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	役務費	66,000円	保険年金課端末撤去手数料 66,000円	委託料	65,473,738円	電算機保守点検委託料 660,528円 電算処理等委託料 12,017,500円 システム保守委託料 52,795,710円	使用料及び賃借料	39,806,456円	システム等使用料 22,223,838円 電算機借上料 17,582,618円	計	105,346,194円
経費	金額	摘要														
役務費	66,000円	保険年金課端末撤去手数料 66,000円														
委託料	65,473,738円	電算機保守点検委託料 660,528円 電算処理等委託料 12,017,500円 システム保守委託料 52,795,710円														
使用料及び賃借料	39,806,456円	システム等使用料 22,223,838円 電算機借上料 17,582,618円														
計	105,346,194円															
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)									
		国県支出金	0	0	0	0										
		地方債	0	0	0	0										
		その他	0	0	9,350	96,800										
		一般財源	106,106	99,769	95,997	181,485										
	事業費	合計(A)	106,106	99,769	105,347	278,285	令和5年度デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業)									
		正規職員	業務量	0.37 人	0.24 人	0.31 人		0.31 人								
			人件費	2,863	1,850	2,389		2,441								
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人								
			人件費	0	0	0		0								
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人								
			人件費	0	0	0		0								
小計(B)	2,863	1,850	2,389	2,441												
合計(A+B)	108,969	101,619	107,736	280,726												
市民1人当たりのコスト(円)	1,242	1,176	1,247	3,290												
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
	—	—	—	目標	—	—	—	—								
				実績	—	—	—									
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため	達成	—	—	—										
方向	改善	課題	事務事業が増加し、端末増設のニーズがあるが、予備機がない。													
		改善案	次回更新時に端末台数を再編成する。													

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)07スマート自治体推進事業						決算書頁	
71 -								157	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	7-5 デジタル自治			R2 年度～	R6 年度	01-02-01-09-07-01		
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	スマート自治体推進事業				市長部局デジタル自治推進局		局長 奥田 泰也 0595-22-9622	
事務事業の概要	対 象	庁内業務							
	目 的	基幹系、情報系システムの業務効率化及びデジタル技術を使った新しい日常への対応							
	根拠法令等	伊賀市デジタルトランスフォーメーション基本方針及び実行計画							
	内 容	業務効率化や新しい日常への対応を行うためのシステム運用、支援等を行いました。 ・DXアドバイザーを委嘱し、DX推進に関し、各所属への支援や職員研修を行いました。 ・AIによる議事録作成支援システムの運用、基幹系業務の入力作業においてRPAを活用しました。 ・自治体専用の「職員コミュニケーションツールLoGoチャット」及び「デジタル化総合プラットフォームLoGoフォーム」を運用しました。 ・税関係の証明書をコンビニで発行できるよう基幹系システムを改修し、コンビニ交付サービス(j-LIS)連携機能を追加しました。 ・GISを活用した家屋台帳閲覧環境の整備(R5年度からR7年度事業)のため、家屋台帳をスキャニングしデータ化(PDF)を図りました。 ・行政手続オンライン申請・手続ガイドサービスの導入を行いました。 ・公共施設予約システムの導入及び運用を開始しました。 ・レガシー資産(Accessを使った業務ツール)の改善や一元的な情報共有による業務効率化を目指すため、ローコードツール「Kintone」を導入、運用を開始しました。(生活環境課畜犬登録システム、財政課決算見込調報告業務等) 【システム等使用料契約先】富士通Japan株式会社三重支店、株式会社社会記録研究所、株式会社フューチャーイン四日市営業所、百五コンピュータソフト株式会社、NECネットエスアイ株式会社、株式会社グラファー、沖電気工業株式会社、ティーネットジャパン株式会社、朝日航洋株式会社、富士フィルムシステムサービス株式会社							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	報酬	162,000円		DXアドバイザー報酬			162,000円		
	報償費	40,000円		謝礼			40,000円		
	旅費	101,940円		旅費			101,940円		
	需用費	33,220円		消耗品費			33,220円		
	役務費	48,848円		手数料			48,848円		
	委託料	57,792,350円		システム保守委託、導入業務委託等			57,792,350円		
	使用料及び賃借料	16,266,671円		システム等使用料			15,926,504円		
				電算機借上料			240,167円		
				著作権等使用料			100,000円		
	備品購入費	5,487,328円		電算機器購入費			5,487,328円		
	計	79,932,357円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	9,234	16,834	16,272	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	38,435	72,434	63,661	71,288			
		合計(A)	47,669	89,268	79,933	71,288			
	事業費	正規職員	業務量	6.22 人	6.22 人	4.80 人	4.80 人		
			人件費	48,125	47,926	36,984	37,796		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
			小計(B)	48,125	47,926	36,984	37,796		
		合計(A+B)	95,794	137,194	116,917	109,084			
		市民1人当たりのコスト(円)	1,092	1,588	1,353	1,279			
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	業務効率化の時間数	RPAやAI議事録の導入により業務効率化が図られた時間数		時間	目標	800	800	1256	1521
					実績	910	777	1643	
	指標化できない成果	—		達成	113%	97%	131%		
方向	改善	これまで計画通りにIDXアクションプランを推進し指標として定めたRPAやAI議事録の導入による業務削減時間の目標は達成しているものの各業務のBPR推進については一部の所属に留まっている。今後の目的達成のためには更なる取り組みが求められていることから、本事業で導入してきたツールをBPRの中で積極的に活用していく必要がある。							
	改善案	導入したツールを各所属で活用し、市民サービスの向上や業務の効率化につなげるために、ツールの活用を目的とした研修やワークショップを実施し、活用事例を庁内に横展開するなど、組織全体での取り組みを進める。また、各業務のBPRに向けての支援も引き続き行う。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費						決算書頁																									
72		-								159																							
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																									
	施策	6-1	住民自治・市民活動			H16 年度～ R6 年度		01-02-01-10-01-01																									
	基本事業	①	住民自治			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																								
	事務事業名	地区市民センター維持管理経費			地域連携部住民自治推進課		課長 伊藤 隆之 0595-22-9639																										
事務事業の概要	対 象	地区市民センター																															
	目 的	地区市民センターの運営を行う。																															
	根拠法令等	伊賀市地区市民センター条例																															
	内 容	地域住民の利用に供するため、地区市民センターの管理・運営を行いました。 また、令和4年度より地域の自主的な活動を推進するため、指定管理者制度を導入し一部の施設において住民自治協議会が指定管理者として管理・運営を行いました。 地区市民センター(38施設) 上野支所管内・・・21施設、伊賀支所管内・・・3施設、島ヶ原支所管内・・・1施設、阿山支所管内・・・4施設、 大山田支所管内・・・3施設、青山支所管内・・・6施設 ・直営による管理・・・26施設 ・指定管理施設・・・12施設 令和4年度開始:8施設 令和5年度開始:4施設																															
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>27,159,979円</td><td>光熱水費 19,671,768円 修繕料 4,814,192円 消耗品費、燃料費、印刷製本費 2,674,019円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>3,848,729円</td><td>通信運搬費、手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>77,598,747円</td><td>浄化槽保守点検業務委託料 2,142,547円 指定管理料 75,057,000円 その他委託料 399,200円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>1,246,300円</td><td>会議室空調機更新 他</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>405,504円</td><td>複合機、インクジェットプリンター、掃除機購入</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,703,389円</td><td>報償費、使用料及び賃借料 他</td></tr><tr><td>計</td><td>112,962,648円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	需用費	27,159,979円	光熱水費 19,671,768円 修繕料 4,814,192円 消耗品費、燃料費、印刷製本費 2,674,019円	役務費	3,848,729円	通信運搬費、手数料	委託料	77,598,747円	浄化槽保守点検業務委託料 2,142,547円 指定管理料 75,057,000円 その他委託料 399,200円	工事請負費	1,246,300円	会議室空調機更新 他	備品購入費	405,504円	複合機、インクジェットプリンター、掃除機購入	その他	2,703,389円	報償費、使用料及び賃借料 他	計	112,962,648円
経費	金額	摘要																															
需用費	27,159,979円	光熱水費 19,671,768円 修繕料 4,814,192円 消耗品費、燃料費、印刷製本費 2,674,019円																															
役務費	3,848,729円	通信運搬費、手数料																															
委託料	77,598,747円	浄化槽保守点検業務委託料 2,142,547円 指定管理料 75,057,000円 その他委託料 399,200円																															
工事請負費	1,246,300円	会議室空調機更新 他																															
備品購入費	405,504円	複合機、インクジェットプリンター、掃除機購入																															
その他	2,703,389円	報償費、使用料及び賃借料 他																															
計	112,962,648円																																
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	【特定財源の名称】 電気ガス等使用料 行政財産目的外使用料 複写料																								
			国県支出金		0	0	0	0																									
			地方債		0	0	0	0																									
			その他		459	258	464	488																									
			一般財源		94,603	113,869	112,499	135,063																									
		合計(A)		95,062	114,127	112,963	135,551																										
		人件費	正規職員	業務量	4.21 人	4.21 人	3.24 人	3.24 人																									
				人件費	32,573	32,439	24,965	25,512																									
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																									
				人件費	0	0	0	0																									
			会計年度任用職員	業務量	61.90 人	52.90 人	52.90 人	50.90 人																									
				人件費	100,093	88,820	88,820	90,399																									
			小計(B)		132,666	121,259	113,785	115,911																									
		合計(A+B)		227,728	235,386	226,748	251,462																										
	市民1人当たりのコスト(円)		2,596	2,724	2,624	2,947																											
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																							
	利用延べ人数		地区市民センター利用延べ人数		人	目標	190,000	190,000	190,000	190,000																							
						実績	114,420	146,524	175,801																								
	指標化できない成果		—		達成	60.2%	77.1%	92.5%																									
方向	民間活力導入	課題	令和5年度末現在、指定管理者制度を導入した施設は12施設となっており、全体の約32%に留まっています。 今後、住民自治協議会が持続可能な地域づくりに向けて、地域課題解決に対する自主的な活動をはじめ、地域交流や世代間交流をより一層推進していくためには、指定管理者制度の導入が効果的と考えており、指定管理者制度導入促進に向けた取り組みが必要です。																														
		改善案	住民自治協議会に対し、地域担当職員が中心となって、これまで蓄積された指定管理の事例を基に、指定管理の導入による成果等について情報提供を行います。加えて、指定管理者制度導入による課題等を整理し、より効果的な運用となるよう適宜見直しを行います。																														

整理番号 73 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費				決算書頁 159																			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	6-1	住民自治・市民活動		H16 年度～ R6 年度	01-02-01-10-01-02																			
	基本事業	②	市民活動		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	ゆめぼりすセンター維持管理経費			地域連携部住民自治推進課	課長 伊藤 隆之 0595-22-9639																			
事務事業の概要	対 象	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人や貸館の利用者																							
	目 的	伊賀市ゆめぼりすセンターの施設維持管理並びに伊賀市市民活動支援センターの運営を行う。																							
	根拠法令等	伊賀市ゆめぼりすセンターの設置及び管理に関する条例																							
	内 容	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行いました。 【活動実績】 ①施設利用 貸室…1,895件 情報交流スペース…218件 印刷機利用…862件 ②中間支援業務 相談件数…225件 ③情報発信 SNS発信…592件(フェイスブック85件、ブログ507件) ④研修会開催 開催回数:3回 参加者数:延べ38名																							
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>4,208,430円</td> <td>光熱水費 2,703,684円 修繕料 385,660円 消耗品費、印刷製本費 1,119,086円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,671,568円</td> <td>エレベーター保守点検業務委託料 752,400円 空調設備保守点検業務委託料 506,000円 清掃業務委託料 910,952円 その他保守点検業務委託料 502,216円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>255,200円</td> <td>施設管理備品 255,200円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>511,041円</td> <td>謝礼、役務費、使用料及び賃借料 他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,646,239円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							経費	金額	摘要	需用費	4,208,430円	光熱水費 2,703,684円 修繕料 385,660円 消耗品費、印刷製本費 1,119,086円	委託料	2,671,568円	エレベーター保守点検業務委託料 752,400円 空調設備保守点検業務委託料 506,000円 清掃業務委託料 910,952円 その他保守点検業務委託料 502,216円	備品購入費	255,200円	施設管理備品 255,200円	その他	511,041円	謝礼、役務費、使用料及び賃借料 他	計	7,646,239円
経費	金額	摘要																							
需用費	4,208,430円	光熱水費 2,703,684円 修繕料 385,660円 消耗品費、印刷製本費 1,119,086円																							
委託料	2,671,568円	エレベーター保守点検業務委託料 752,400円 空調設備保守点検業務委託料 506,000円 清掃業務委託料 910,952円 その他保守点検業務委託料 502,216円																							
備品購入費	255,200円	施設管理備品 255,200円																							
その他	511,041円	謝礼、役務費、使用料及び賃借料 他																							
計	7,646,239円																								
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R4年度決算	R5年度当初予算	R5年度決算	R6年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																		
		国県支出金	0	0	0	0																			
		地方債	0	0	0	0																			
		その他	4,872	4,740	5,267	4,848																			
		一般財源	2,929	3,939	2,380	3,829																			
	事業費	合計(A)	7,801	8,679	7,647	8,677	【特定財源の名称】 ゆめぼりすセンター使用料 複写料																		
		正規職員	業務量	0.65 人	0.65 人	0.65 人		0.65 人																	
			人件費	5,030	5,009	5,009		5,119																	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																	
			人件費	0	0	0		0																	
		会計年度任用職員	業務量	3.80 人	3.80 人	3.50 人		3.60 人																	
			人件費	6,145	6,381	5,877		6,394																	
小計(B)	11,175	11,390	10,886	11,513																					
合計(A+B)	18,976	20,069	18,533	20,190																					
市民1人当たりのコスト(円)	217	233	215	237																					
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																	
	施設利用件数	貸室の年間利用件数	件	目標	1,800	1,800	1,800	1,800																	
				実績	1,349	1,677	1,895																		
	指標化できない成果	—	達成	75.4%	93.1%	105.3%																			
方向	充実	課題	多くの団体、個人に利用されており、また、市民活動の活動拠点としての機能を果たしています。 今後も多様な利用ニーズに対応できるよう、施設の利便性、職員のスキルアップを向上していく必要があります。																						
		改善案	職員のスキルアップやコミュニケーションの向上に努めるとともに、市民活動団体の現状を把握して課題解消や発展につながるような研修会を実施します。 また、市民活動団体の継続・発展を目的に補助金の周知を図るとともに他団体との交流や情報交換の場につながる事業を展開します。																						

整理番号 74 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費						決算書頁 159												
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業														
	施策	6-1	住民自治・市民活動		R2	年度～	R6	年度	01-02-01-10-01-03											
	基本事業	①	住民自治		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	地区市民センター施設改修事業		地域連携部上野支所		支所長 吉岡 徹也 0595-22-9633														
事務事業の概要	対 象	自治活動の拠点である地区市民センター																		
	目 的	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。																		
	根拠法令等	地区市民センターの整備に関する方針、地区市民センター整備計画																		
	内 容	①猪田地区市民センタートイレ改修工事 ・設計業務委託2,079,000円((株)上野建築研究所)工期:R5.4.27～R5.8.10 ・トイレ改修工事に伴うアスベスト調査33,000円((株)中部環境技術センター)工期:R5.7.12～R5.7.25 ・改修工事19,006,900円(未築建築)工期:R5.10.5～R6.2.15 ②花之木地区市民センター中会議室空調更新1,287,000円(株)村脇電機)工期:R6.2.22～R6.3.22 ③花之木地区市民センター事務室空調機更新工事774,400円(株)村脇電機)工期:R5.2.28～R6.3.22 ④丸柱地区市民センター空調設備改修工事1,023,000円(株)村脇電機)工期:R5.6.29～R5.9.29 ⑤鳥ヶ原地区市民センター空調設備改修工事4,986,300円((有)福德組)工期:R5.6.8～R5.9.11 ⑥矢持地区市民センターの消防設備修繕、一部閉鎖工事 ・修繕料644,600円(消防用設備改修工事638,000円(有)井上電気工業 工期:R5.12.22～R6.2.19、2・3階電源切離し6,600円(福森電機商会)R6.3.21実施) ・運搬業務委託料297,000円(2・3階残置物品集積業務委託(ビッグパイン(株) 工期:R6.3.11～R6.3.27) ・施設改修工事費495,000円(間仕切壁設置工事495,000円(株)和廣工務店 工期:R6.2.8～R6.3.22)																		
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>644,600円</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,409,000円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>27,572,600円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,626,200円</td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	需用費	644,600円		委託料	2,409,000円	工事請負費	27,572,600円	計	30,626,200円					
経費	金額	摘要																		
需用費	644,600円																			
委託料	2,409,000円																			
工事請負費	27,572,600円																			
計	30,626,200円																			
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ①猪田地区市民センター改修事業 一般事業債 15,800千円 ④丸柱地区市民センター改修事業 過疎対策事業債 1,000千円 ⑤鳥ヶ原地区市民センター改修事業 過疎対策事業債 4,900千円								
		国県支出金		16,932		0		0		0										
		地方債		9,100		19,200		21,700		21,400										
		その他		0		0		0		0										
		一般財源		6,133		6,007		8,927		6,678										
	事業費	合計(A)		32,165		25,207		30,627		28,078										
		人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.00 人	0.85 人	0.23 人												
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.05 人	0.00 人												
				人件費	4,256	0	6,550	1,812												
			会計年度任用職員	業務量	0.05 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人												
				人件費	81	0	0	0												
		小計(B)		4,337		0		6,727		1,812										
合計(A+B)		36,502		25,207		37,354		29,890												
市民1人当たりのコスト(円)		416		292		433		351												
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度										
	進捗率	整備(計画)の進捗率		%	目標	100	100	100	100											
					実績	100	100	50												
	指標化できない成果		—		達成	100%	100%	50%												
方向	継続	課題																		
		改善案																		

整理番号 75 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)03地区市民センター建設等事業						決算書頁 161				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	6-1	住民自治・市民活動		R5 年度～	R6 年度	01-02-01-10-03-01					
	基本事業	①	住民自治		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	地区市民センター建設等事業		地域連携部上野支所		支所長 吉岡 徹也 0595-22-9633						
事務事業の概要	対 象	自治活動の拠点である地区市民センター										
	目 的	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。										
	根拠法令等	地区市民センターの整備に関する方針、地区市民センター整備計画										
	内 容	①長田地区市民センター新築移転工事 ・建築主体工事:アイビーエー(株)〈前金〉48,650,000円+〈中間〉24,320,000円＝72,970,000円 工期:R5.9.14～R6.6.30 ・機械設備工事:中山成業(株)〈前金〉9,970,000円 工期R5.9.25～R6.6.30 ②旧長田小学校屋内運動場解体工事:大同建設工業(株)32,935,100円 工期:R5.5.11～R5.8.31 ③旧三田地区市民センター解体工事 ・浄化槽汚泥引抜消毒作業52,690円 ・樹木剪定業務委託176,000円 ・産業廃棄物処理業務委託68,420円 ・解体工事設計業務委託:1,980,000円(株)白鳳アドバンス 工期:R5.4.27～R5.8.1 ・建物解体工事に係るアスベスト調査業務委託363,000円 ・旧三田地区市民センター解体工事10,365,300円:(株)ヤマゼン解体工業 工期:R5.9.28～R6.2.13										
	事業に要した 主な経費 など	経費 役務費 委託料 工事請負費 計		金額 52,690円 2,587,420円 126,240,400円 128,880,510円		摘要						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R4年度決算		R5年度当初予算		R5年度決算		R6年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ①長田地区市民センター整備事業 森林環境譲与税基金繰入金 3,650千円 一般事業債 62,200千円 ②旧長田小学校体育館除却事業 公共施設等適正管理推進事業債 29,600千円
		国県支出金		0		0		0		0		
		地方債		0		0		91,800		60,500		
		その他		0		0		3,650		0		
		一般財源		0		0		33,431		18,574		
	合計(A)		0		0		128,881		79,074			
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.60 人	0.30 人				
				人件費	0	0	4,623	2,363				
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
				人件費	0	0	0	0				
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
				人件費	0	0	0	0				
小計(B)		0		0		4,623		2,363				
合計(A+B)		0		0		133,504		81,437				
市民1人当たりのコスト(円)		0		0		1,545		955				
指標	指標名		指標の説明		単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	進捗率		整備(計画)の進捗率		%	実績	—	—	60	40		
	指標化できない成果		—		達成	—	—	100%				
方向	継続	課題										
		改善案										